

平成29年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市

平成29年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙/パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	6
4 積立基金	9
5 債務負担行為	11
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	16
1 三鷹中央防災公園・元気創造プラザを拠点とした「元気創造都市・三鷹」 の推進	17
2 第4次三鷹市基本計画（第1次改定）の着実な推進	19
3 持続可能な自治体経営に向けた行財政基盤の更なる強化	24
III 主要事業一覧	30

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	41
II 歳入決算	44
1 款別の内訳	44
2 市税	47
3 地方消費税引き上げ分の使途	50
4 歳入の財源区分	51
III 歳出決算	53
1 款別の内訳	53
2 款別の財源内訳	56
3 性質別の内訳	57
IV 市民1人当たりの決算額	60
V 主要事業の成果	62
第1款 議会費	62
第2款 総務費	63
第3款 民生費	82

第4款 衛生費	106
第5款 労働費	111
第6款 農林費	113
第7款 商工費	114
第8款 土木費	121
第9款 消防費	138
第10款 教育費	143
第11款 公債費	168
第12款 諸支出金	169

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	173
II 下水道事業特別会計	175
III 介護サービス事業特別会計	177
IV 介護保険事業特別会計	179
V 後期高齢者医療特別会計	181
VI 主要事業の成果	183

平成29年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	191
II 健全化判断比率等	197

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表1のとおりです。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で1,124億2,038万3千円で、これに対する歳入決算額は1,074億1,695万9千円、収入率は95.5%、歳出決算額は1,051億5,963万9千円、執行率は93.5%です。

これを前年度と比較すると、表2のとおり、

- ① 予算現額は28億2,912万4千円（2.5%）の減
- ② 歳入決算額は25億6,934万3千円（2.3%）の減、収入率は0.1ポイントの増
- ③ 歳出決算額は31億8,790万6千円（2.9%）の減、執行率は0.5ポイントの減です。

（表1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	70,030,297,000 円	67,154,399,699 円	95.9 %	65,326,879,964 円	93.3 %	120,973,000 円	1,706,546,735 円
国民健康保険 事業特別会計	20,524,456,000	19,666,159,093	95.8	19,395,315,875	94.5	0	270,843,218
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,919,093,000	3,490,299,472	89.1	3,484,753,458	88.9	0	5,546,014
介護サービス 事業特別会計	1,000,926,000	925,240,229	92.4	919,873,044	91.9	0	5,367,185
介護保険事業 特 別 会 計	12,971,852,000	12,243,108,727	94.4	12,100,664,623	93.3	0	142,444,104
後 期 高 齢 者 医療特別会計	3,973,759,000	3,937,751,892	99.1	3,932,152,496	99.0	0	5,599,396
合 計	112,420,383,000	107,416,959,112	95.5	105,159,639,460	93.5	120,973,000	2,136,346,652

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	29	70,030,297	67,154,400	65,326,880	120,973	1,706,547	95.9	93.3
	28	73,759,243	70,022,857	68,738,188	166,448	1,118,221	94.9	93.2
	増△減	△3,728,946	△2,868,457	△3,411,308	△45,475	588,326	1.0	0.1
	増減率	△5.1%	△4.1%	△5.0%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 険 計	29	20,524,456	19,666,159	19,395,316	0	270,843	95.8	94.5
	28	20,312,406	19,843,956	19,683,675	0	160,281	97.7	96.9
	増△減	212,050	△177,797	△288,359	0	110,562	△1.9	△2.4
	増減率	1.0%	△0.9%	△1.5%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 事 会 業 計	29	3,919,093	3,490,299	3,484,753	0	5,546	89.1	88.9
	28	3,878,754	3,572,028	3,565,629	0	6,399	92.1	91.9
	増△減	40,339	△81,729	△80,876	0	△853	△3.0	△3.0
	増減率	1.0%	△2.3%	△2.3%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	29	1,000,926	925,240	919,873	0	5,367	92.4	91.9
	28	1,081,005	1,017,676	1,013,453	0	4,223	94.1	93.8
	増△減	△80,079	△92,436	△93,580	0	1,144	△1.7	△1.9
	増減率	△7.4%	△9.1%	△9.2%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 事 業 計	29	12,971,852	12,243,109	12,100,665	0	142,444	94.4	93.3
	28	12,304,876	11,668,956	11,491,636	0	177,320	94.8	93.4
	増△減	666,976	574,153	609,029	0	△34,876	△0.4	△0.1
	増減率	5.4%	4.9%	5.3%	—	—	—	—
後 特 期 高 別 別 齢 者 会 会 医 医 療 療 計	29	3,973,759	3,937,752	3,932,152	0	5,600	99.1	99.0
	28	3,913,223	3,860,829	3,854,964	0	5,865	98.7	98.5
	増△減	60,536	76,923	77,188	0	△265	0.4	0.5
	増減率	1.5%	2.0%	2.0%	—	—	—	—
合 計	29	112,420,383	107,416,959	105,159,639	120,973	2,136,347	95.5	93.5
	28	115,249,507	109,986,302	108,347,545	166,448	1,472,309	95.4	94.0
	増△減	△2,829,124	△2,569,343	△3,187,906	△45,475	664,038	0.1	△0.5
	増減率	△2.5%	△2.3%	△2.9%	—	—	—	—

(注) 平成28年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額904,206千円で94.4%、全会計では94.8%です。

平成29年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額871,437千円で94.5%、全会計では94.3%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定又は事故繰越しにより、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由は、以下のとおりです。

① 都市計画道路 3・4・13 号（牟礼）整備事業費

契約した用地の引渡しが年度内に完了しない見込みとなったため。

② 小中学校長寿命化改修事業費、小中学校給排水設備等整備事業費

国の補正予算で増額された「学校施設環境改善交付金」を活用して実施する各事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため。

事故繰越しの理由は、以下のとおりです。

① 社会教育会館解体事業費

騒音・振動等への対応や撤去物受入施設の受入制限の発生など避けがたい理由により、当初の予定工期を延長しなければならなくなったため。

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

(表 3) 繰越事業費繰越額の内訳 (平成 29 年度から平成 30 年度へ)

(1) 繰越明許費繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	8. 土木費			千円 15,234	千円 0	千円 10,695	千円 0	千円 0	千円 4,539
		4. 都市計画費	1. 都市計画道路 3・4・13号（牟礼） 整備事業費	15,234	0	10,695	0	0	4,539
	10. 教育費			782,323	0	256,769	483,000	0	42,554
		2. 小学校費	1. 長寿命化改修事業費	229,354	0	46,801	153,000	0	29,553
			2. 学校給排水設備等整備事業費	129,654	0	54,674	74,800	0	180
		3. 中学校費	1. 長寿命化改修事業費	317,615	0	115,484	189,500	0	12,631
			2. 学校給排水設備等整備事業費	105,700	0	39,810	65,700	0	190
	合 計			797,557	0	267,464	483,000	0	47,093

(2) 事故繰越し繰越額内訳

(27) 事業繰越金繰越額内訳									
会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	10. 教育費			千円 73,880	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 73,880
		4. 生涯学習費	1. 社会教育会館解体事業費	73,880	0	0	0	0	73,880
	合 計			73,880	0	0	0	0	73,880

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表 4 のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 520 億 414 万 9 千円です。本年度は、北野ハピネスセンター大規模改修事業や大沢総合グラウンド施設整備事業による増があるものの、28 年度に三鷹中央防災公園・元気創造プラザの整備が完了したことから、新規発行額が前年度と比較して 11 億 590 万円 (37.2%) の減となりました。

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行（起債）することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成 18 年度からは都知事への協議制に移行しました。

また、新規発行額の減少により、年度末の市債現在高も前年度と比較して 24 億 3,328 万 3 千円（4.5％）の減となりました。今後も「都市再生」への取り組みを進めるにあたり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

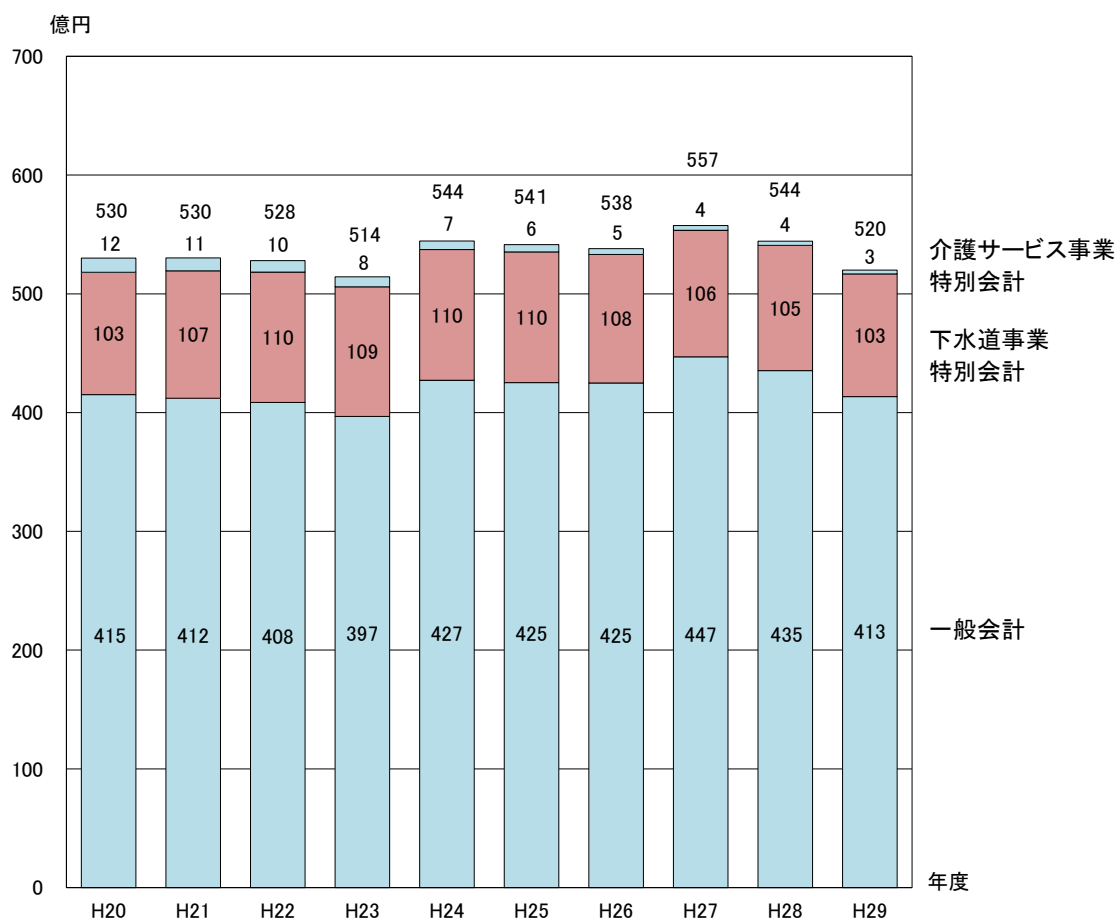
（表 4）市債発行事業

市 債 の 目 的		(単位 千円)
借 入 額		
一般会計		1,461,300
大沢コミュニティ・センター本館外壁等改修事業		93,500
山本有三記念館改修事業		46,000
福祉会館解体事業		96,000
北野ハピネスセンター大規模改修事業		152,900
市道第135号線整備事業		75,000
三鷹駅前デッキエスカレーター等改修事業		86,300
井口三丁目東西道路用地取得事業		43,000
中仙川改修事業		94,000
新川あおやぎ公園整備事業		88,000
大沢二丁目公園整備事業		45,000
丸池公園整備事業		58,000
中仙川いちょう児童遊園整備事業		105,000
大沢の里古民家（仮称）整備事業		44,000
第一体育館解体事業		55,000
大沢総合グラウンド施設整備事業		111,200
教育センター耐震補強等事業		78,000
三鷹中央学園第七小学校大規模改修事業		110,300
小学校空調設備整備事業		23,100
おおさわ学園羽沢小学校大規模改修事業		18,200
中学校空調設備整備事業		38,800
下水道事業特別会計		403,700
公共下水道建設事業		394,400
流域下水道建設事業		9,300
合 計		1,865,000

(表 5) 市債の現在高

会 計		平成 28 年度 末 現 在 高 A 円	平成 29 年 度 発 行 額 B 円	平成29年度償還額		平成 29 年 度 末 現 在 高 A+B-C 円
				元 金 C 円	利 子 円	
一 般 会 計		43,537,065,026	1,461,300,000	3,661,304,117	369,376,529	41,337,060,909
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,538,538,897	403,700,000	609,498,525	233,692,484	10,332,740,372
	介 護 サービス 事 業 特 別 会 計	361,828,260	0	27,480,427	6,335,613	334,347,833
	小 計	10,900,367,157	403,700,000	636,978,952	240,028,097	10,667,088,205
合 計		54,437,432,183	1,865,000,000	4,298,283,069	609,404,626	52,004,149,114

(グラフ 1) 市債現在高の推移



4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

一般会計では、環境基金をとりくずして市民の先導的な環境活動等への支援に活用したほか、平和基金や教育振興基金をそれぞれ基金の目的に応じて一定の活用を図りました。

その一方で、確保した財源や寄附金などについて各基金に配分して積立を行うとともに、財政調整基金、まちづくり施設整備基金及び健康福祉基金のとりくずしを行わなかったことから、積立額がとりくずし額を上回り、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して 1 億 5,036 万 2 千円（1.2%）の増となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料と介護給付費等の状況を踏まえ、とりくずしを行いませんでした。

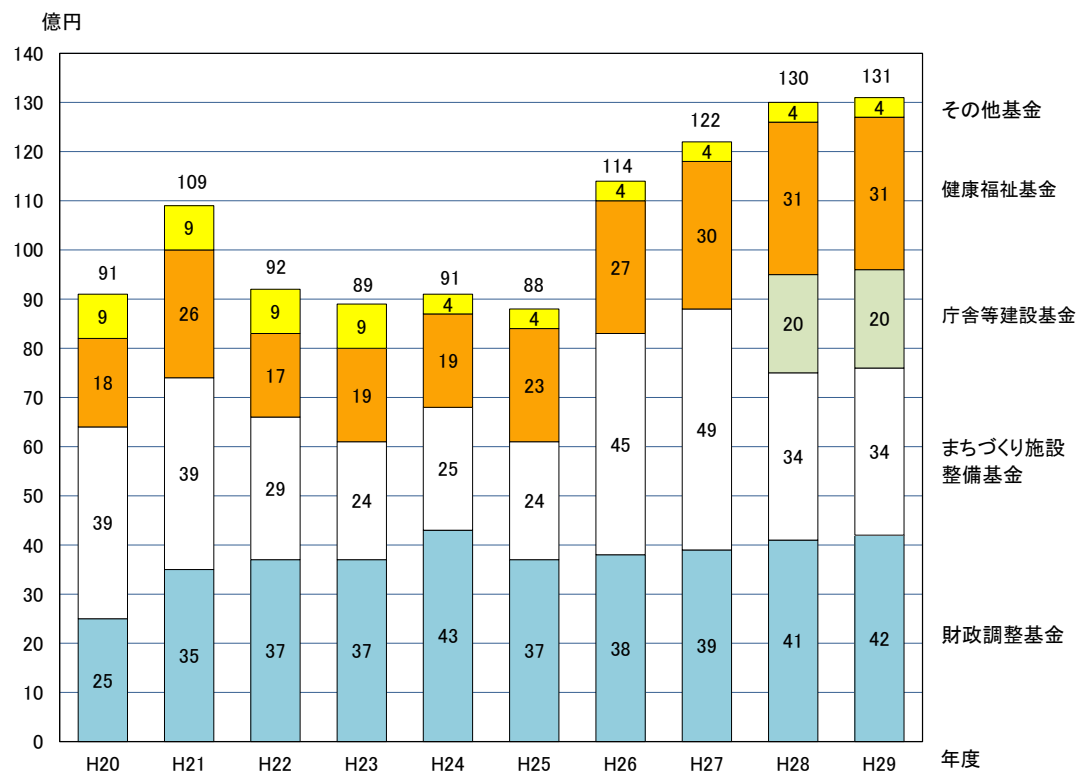
過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

（表 6）積立基金の現在高

(単位 円)				
区 分	平成 28 年度末 現 在 高 A	平 成 29 年 度 増 減 額		平 成 29 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	4,072,586,438	85,343,911	0	4,157,930,349
まちづくり施設 整備基金	3,399,352,024	15,376,085	0	3,414,728,109
庁舎等建設基金	2,000,000,000	50,015,000	0	2,050,015,000
健康福祉基金	3,127,740,855	5,484,192	0	3,133,225,047
平和基金	293,948,526	792,636	3,194,617	291,546,545
環境基金	80,964,322	31,052,425	34,149,479	77,867,268
教育振興基金	8,462,644	60,850	419,481	8,104,013
合 計	12,983,054,809	188,125,099	37,763,577	13,133,416,331
介護保険事業特別会計				
介護保険保険 給付費準備基金	682,975,704	113,290,352	0	796,266,056

³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(グラフ 2) 積立基金現在高（一般会計）の推移



※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

※ H28年度末に庁舎等建設基金を創設しました。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が平成 29 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、教育ネットワークシステム機器等使用料、次期情報基盤システム使用料、教育センター耐震補強等事業、市民センター立体駐車場整備事業、財務会計システム利用料など
- ② 期間が平成 29 年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、北野ハピネスセンター指定管理料、六小学童保育所 A 他 4 施設指定管理料
- ③ 平成 30 年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校給食調理業務委託事業、自然教室バス借上料、教育支援学級スクールバス運行業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

(表 7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 一般会計					
(1) 債務負担行為					
	千円	年度	千円	年度	千円
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	償還元金8,861,570及び利子相当額 うち平成29年度借入分 396,662	4～29	9,016,898	30～ 34(2022)	償還元金2,263,141 及び利子相当額
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	13～29	149,600	30～31	17,600
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から 167,200を控除した額	13～29	610,365	30～31	元金78,588及びこれに対する利子相当額から17,600を 控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～29	47,600	30～31	5,600
介護老人保健施設三鷹中央リハ ケアセンター整備事業	57,000	17～29	37,050	30～ 36(2024)	19,950
障がい者多機能型事業所はあ と・ふる・えりあ助成事業	18,810	19～29	10,890	30～ 37(2025)	7,920
障がい者就労支援事業所ワーク ショップハーモニー助成事業	30,000	20～29	15,870	30～ 38(2026)	14,130
介護専用型ケアハウス弘陽園整 備事業	20,000	20～29	10,000	30～ 39(2027)	10,000
弘済保育所整備事業	50,000	20～29	25,000	30～ 39(2027)	25,000
介護老人福祉施設みたか紫水園 整備事業	304,750	22～29	207,013	30～ 41(2029)	97,737
障がい者生活介護事業所にじ アート助成事業	28,500	23～29	10,500	30～ 41(2029)	18,000
障がい者就労支援事業所工房時 助成事業	21,706	23～29	7,601	30～ 42(2030)	14,105
障がい者就労支援等事業所巣立 ち風助成事業	21,691	23～29	7,599	30～ 42(2030)	14,092
障がい者就労支援事業所三鷹ひ まわり第一共同作業所助成事業	21,063	24～29	6,377	30～ 43(2031)	14,686
情報基盤システム利用料	555,656	25～29	472,307	30	83,349
教育ＩＣＴネットワーク機器等 整備事業	500,506	25～29	464,098	30	36,408
女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に 要する額	26～29	5,311	30	限度額
三鷹国際交流センター指定管理 料	三鷹国際交流センターの 管理運営に要する額	26～29	10,630	30	限度額
住民基本台帳ネットワークシス テム機器等使用料	8,902	26～29	7,769	30	1,133
生活保護システム（中国残留邦 人支援給付システム）利用料	29,387	26～29	19,101	30～31	10,286
健康管理システム利用料	24,055	26～29	19,570	30	4,485
データ保存型電子複写機使用料	24,601	26～29	23,153	30	1,448
芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理 運営に要する額	26～29	703,571	30	限度額
美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運 営に要する額	26～29	145,436	30	限度額
公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要す る額	26～29	104,125	30	限度額

事 項		限度額又は契約額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営に要する額	26～29	36,492	30	限度額
	山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運営に要する額	26～29	49,277	30	限度額
	母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額	26～29	151,677	30	限度額
	一小学童保育所A他16施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	26～29	1,527,524	30	限度額
	農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する額	26～29	38,919	30～35(2023)	限度額
	下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額	26～29	21,073	30	限度額
	教育I C Tネットワーク機器環境等整備事業	26,144	26～29	23,677	30	2,467
	学齢簿・就学援助システム利用料	26,210	27～29	15,726	30～31	10,484
	第三庁舎ガス空調機使用料	8,018	27～29	2,488	30～36(2024)	5,530
	むらさき子どもひろば指定管理料	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額	27～29	62,318	30～31	限度額
	四小学童保育所指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	27～29	60,812	30～31	限度額
	教育I C T校務支援システム利用料	101,171	27～29	75,878	30	25,293
	情報基盤システム利用料（平成26年度分）	11,149	27～29	8,919	30	2,230
	社会保障・税番号制度用端末機器使用料	7,554	28～29	5,493	30	2,061
	中仙川改修事業	728,645	28～29	145,120	30～31	583,525
	教育I C Tログ管理システムライセンス使用料	1,960	28～29	1,306	30	654
	図書館システム機器使用料	108,359	28～29	48,160	30～32(2020)	60,199
	三鷹ネットワーク大学指定管理料	三鷹ネットワーク大学の管理運営に要する額	28～29	31,488	30～37(2025)	限度額
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ災害情報システム利用料	118,852	29	23,770	30～33(2021)	95,082
	大沢コミュニティ・センター他6施設指定管理料	コミュニティ・センターの管理運営に要する額	28～29	490,568	30～37(2025)	限度額
	三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	三鷹市立アニメーション美術館の管理運営に要する額	28～29	100,000	30～37(2025)	限度額
	L E D街路灯器具使用料	696,875	28～29	125,080	30～37(2025)	571,795
	教育I C Tソフトウェアライセンス等使用料	33,195	28～29	22,130	30	11,065
	三鷹中央防災公園指定管理料	三鷹中央防災公園の管理運営に要する額	29	15,554	30～38(2026)	限度額
	総合スポーツセンター指定管理料	総合スポーツセンターの管理運営に要する額	29	149,898	30～38(2026)	限度額
	生涯学習センター指定管理料	生涯学習センターの管理運営に要する額	29	19,765	30～38(2026)	限度額
	三鷹中央防災公園整備事業（割賦償還分）	747,481	29	1,049	30～48(2036)	746,432
	総合スポーツセンタートレーニング機器使用料	62,630	29	12,738	30～33(2021)	49,892

事 項		限度額又は契約額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	次期基幹系システム使用料	1,357,096	29	280,778	30～ 33(2021)	1,076,318
	次期内部情報システム使用料	303,661	29	30,366	30～ 34(2022)	273,295
	セキュリティ対策機器使用料	23,328	29	5,184	30～ 33(2021)	18,144
	中間サーバー接続端末機器使用料	5,286	29	1,322	30～ 32(2020)	3,964
	市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額	29	21,873	30～ 33(2021)	限度額
	戸籍システム機器等使用料	40,318	29	9,304	30～ 33(2021)	31,014
	戸籍システムソフトウェア使用料	19,656	29	4,536	30～ 33(2021)	15,120
	証明書自動交付システム機器使用料	51,853	29	11,966	30～ 33(2021)	39,887
	中原小学児童保育所A他3施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	29	63,085	30	限度額
	川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運営に要する額	29	59,182	30～ 33(2021)	限度額
	移動図書館車両借上料	12,895	29	2,579	30～ 33(2021)	10,316
	新川テニスコート指定管理料	新川テニスコートの管理運営に要する額	29	6,398	30～ 38(2026)	限度額
	大沢総合グラウンド指定管理料	大沢総合グラウンドの管理運営に要する額	29	24,282	30～ 38(2026)	限度額
	高山小学児童保育所C指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	29	20,764	30	限度額
	高山小学児童保育所C施設使用料	104,717	29	10,472	30～ 38(2026)	94,245
	情報セキュリティ強化システム使用料	251,360	29	37,704	30～ 34(2022)	213,656
	財務会計システム利用料	116,640			30～ 34(2022)	116,640
	次期情報基盤システム使用料	745,200			30～ 35(2023)	745,200
	市民センター立体駐車場整備事業	282,130			30	282,130
	市庁舎等建替基本構想策定業務委託事業	7,328			30	7,328
	庁舎利用環境調査業務委託事業	8,856			30	8,856
	北野ハビネスセンター指定管理料	北野ハビネスセンターの管理運営に要する額			30～ 32(2020)	限度額
	六小学児童保育所A他4施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			30～31	限度額
	教育支援学級スクールバス運行業務委託事業	7,901			30	7,901
	教育ネットワークシステム構築業務委託事業	29,700			30	29,700
	教育ネットワークシステム機器等使用料	953,548			30～ 35(2023)	953,548
	教育ネットワークシステム・データセンター使用料	40,176			30～ 35(2023)	40,176
	校務支援システム構築業務委託事業	24,871			30	24,871
	校務支援システムサービス等利用料	91,206			31～ 35(2023)	91,206

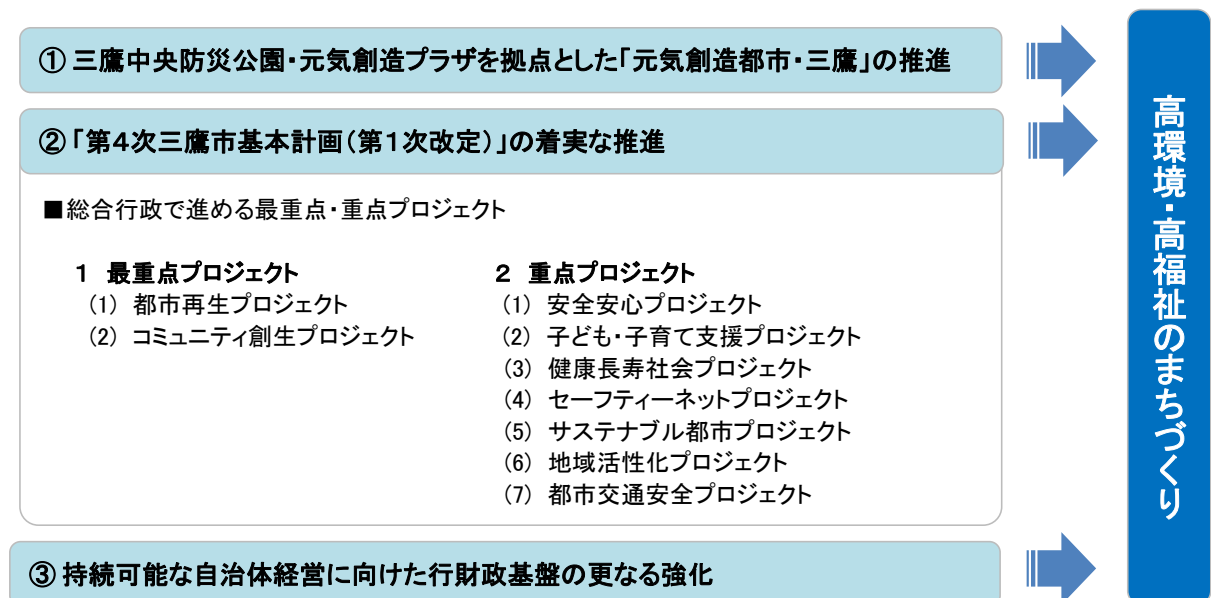
事 項		限度額又は契約額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	授業支援機器使用料	96,595			30～ 35(2023)	96,595
	学校給食調理業務委託事業	49,166			30	49,166
	自然教室バス借上料	13,997			30	13,997
	教育センター耐震補強等事業	607,336			30	607,336
(2) 債務保証又は損失補償						
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成29年度末の未償還元金2,263,141及び利子相当額） うち平成29年度借入分 396,662			30～ 34(2022)	限度額以内
	株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	102,944			30～ 34(2022)	限度額以内
2 下水道事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
	下水道固定資産調査・台帳整備業務委託事業	31,908	29	15,861	30	16,047
	東部水再生センター長寿命化業務等委託事業	1,099,000	29	175,429	30	923,571
	公営企業会計移行支援業務委託事業	9,421			30～ 32(2020)	9,421
3 介護サービス事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
	高齢者センターけやき苑指定管理料	高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額	26～29	614,573	30	限度額
	特別養護老人ホームどんぐり山指定管理料	特別養護老人ホームどんぐり山の管理運営に要する額	26～29	1,179,103	30	限度額
	牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額	26～29	1,405,267	30	限度額
	高齢者センターどんぐり山指定管理料	高齢者センターどんぐり山の管理運営に要する額	29	62,002	30	限度額

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

三鷹市は、平成 29 年度を三鷹中央防災公園・元気創造プラザのオープンを契機として、市民の皆様と、ともに考え、ともに創り、「防災」と「元気創造」の活動が広がることで、新たな「民学産公の協働」のステージへと歩みを進める年度と位置付け、市政運営に取り組みました。

また、①三鷹中央防災公園・元気創造プラザを拠点とした「元気創造都市・三鷹」の推進、②『第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）』の着実な推進、③持続可能な自治体経営に向けた行財政基盤の更なる強化、の 3 点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

（図）市政運営の基本的な考え方



平成 29 年度の一般会計歳出決算額は 653 億 2,688 万円で、前年度比 34 億 1,130 万 8 千円（5.0%）の減となりました。本年度は、引き続き待機児童対策を進めたことから私立保育園運営事業費などの子ども・子育て支援に係る経費が増となりましたが、三鷹中央防災公園・元気創造プラザや上連雀分庁舎の整備完了などにより投資的経費が大幅な減となったことなどにより、決算規模は前年度を大幅に下回ることとなりました。

市政運営の根幹となる市税収入は、法人市民税が企業収益等を反映して大幅な減収となったほか、「ふるさと納税」の影響による個人市民税の減収が拡大するなど、市税全体では前年度を大幅に下回ることとなりました。その一方で、社会保障関連経費は引き続き増加傾向にあり、硬直的な財政運営を強いられる厳しい状況となっています。そうした中で、市民の皆様の暮らしを守るための施策を最優先に取り組みながら、サービスの質と量の最適化や新たな財源確保を図るなど、行財政改革を推進しました。また、財政運営のセーフティーネット機能を確保する観点から、基金残高の確保に努めるとともに、今後の財政需要を見据えて、市債の発行を抑制するなど、堅実な財政運営に努めました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

1 三鷹中央防災公園・元気創造プラザを拠点とした「元気創造都市・三鷹」の推進

平成 29 年 4 月にオープンした三鷹中央防災公園・元気創造プラザは、多様なサービスや事業を提供し、市民の皆様の幅広い活動の推進と交流を図る施設として、1 か月当たり約 5 万人の皆様にご利用いただいています。本施設は耐震化等に課題のあった複数の公共施設の機能を複合化したものであり、災害時には「防災の拠点」、平常時には「元気創造の拠点」として、指定管理者である（公財）三鷹市スポーツと文化財団と連携しながら、市民の皆様、関係団体と市の協働により、魅力的な事業の展開を図りました。なお、利用者からの声を踏まえ、施設及び運用の両面での課題を絶えず検証し改善を進め、より安全で快適な施設運営へと繋げています。

「総合スポーツセンター」は、愛称を「SUBARU 総合スポーツセンター」とし、各種スポーツ教室を開催したほか、利用者懇談会の意見を施設の運営に反映するなど、

安定的で効率的な施設運営を行いました。また、健康・体力相談支援システムを導入し、体組成のデータ等を踏まえた運動プログラムを設定するなど、利用者の健康と体力の増進を図りました。平成 29 年度の「SUBARU総合スポーツセンター」の利用者数は約 39 万人となり、前年度の第一体育館及び第二体育館(和洋弓場を除く)の利用者数に比べて約 2.8 倍に増加しました。

「三鷹中央防災公園」の中央広場は、愛称を「日本無線 中央広場」とし、多くの市民の皆様が集う健康増進やレクリエーションの場となっています。災害時には一時避難場所となりますが、平常時には近接の仙川公園、農業公園と繋がる「緑豊かな憩いの空間」として、適切な管理運営に取り組みました。

元気創造プラザに設置した「子ども発達支援センター」では、「くるみ幼稚園」の定員拡充を図ったほか、発達に課題のある児童が在園する保育所等を訪問し療育を行う、「保育所等訪問支援事業」を新たに実施しました。さらに、「総合保健センター」と連携した親子グループでの療育を拡充するなど、低年齢期からのきめ細かな支援に取り組みました。また、「子育て世代包括支援センター」機能を担う拠点として、「親子ひろば」を開設したほか、「一時保育事業」や「利用者支援事業」を実施しました。

「福祉センター」では、高齢者福祉センターの機能を継続するとともに、地域福祉サービスの拠点としての機能の充実を図りました。

「生涯学習センター」では、社会教育を含む生涯学習の拠点として、「市民大学総合コース」や「むらさき学苑」等を継続するとともに、三鷹の地域学を学ぶ講座「みたか学」や関係団体との連携講座を開催するなど、幅広い世代の多様なニーズに応える魅力ある学習機会を提供しました。多様な地域活動を担う多世代の人財育成を通して、社会教育を含む生涯学習の理念である「学びと活動の循環」を推進しました。

「総合防災センター」には、防災課と安全安心課を配置し、防災行政無線や画像伝送機能をはじめとする災害情報システムを整備しました。元気創造プラザが災害対策活動の拠点として確実に機能することを目的として策定した「災害時機能転換マニュアル(案)」を踏まえ、防災関係機関連携訓練を実施し、機能転換時の課題の検証を行いました。

また、新施設に集約されることとなった「第一体育館」及び「福祉会館」については、解体工事を実施しました。なお、「社会教育会館」については、解体工事に着手しまし

たが、騒音・振動の低減など、近隣住民へ配慮しながら進めることとしたことなどから、工事期間を平成 30 年 5 月まで延長し、翌年度に繰越して実施することとしました。

2 第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）の着実な推進

平成 29 年度は、『第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）』に基づく計画中期の 3 年目にあたり中核的な年度であることから、最重点プロジェクトである「都市再生」と「コミュニティ創生」のプロジェクトを中心に、計画後期を見据えて、効果的かつ着実に事業を推進しました。

なお、「井の頭文学施設（仮称）」として整備を予定していた「太宰治記念文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」については、都立井の頭恩賜公園以外の場所に設置することとして、平成 31 年度の開館を想定したスケジュールの見直しを行いました。今後、顕彰事業や整備のあり方について、検討を進めることとしました。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

「都市再生」については、これまで、『都市再生ビジョン』に基づき、教育施設、子ども・子育て支援施設及びコミュニティ施設などの建替えや改修を優先的かつ、計画的に進めてきました。さらに、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設により、耐震性等に課題があった体育館などが集約されたことから、公共施設の耐震化及び老朽化対策は大きな節目を迎える年度となりました。

庁舎等の建替えに向けた取り組みでは、三鷹まちづくり総合研究所に設置した「庁舎等建替えに向けた基本的な枠組みに関する研究会」からの最終報告書を踏まえ、平成 29 年 8 月に『三鷹市庁舎等整備基本構想策定に向けた基本的な考え方』を策定し、現在の市民センター用地に再整備する方向で検討することとしました。そして、『三鷹市庁舎・議場棟等建替え基本構想』の策定に向けて、幅広く意見を反映するため、市民意向調査を実施するとともに、「みたかまちづくりディスカッション」を開催するなど、市民参加による取り組みを進めました。

また、計画的に予防保全に取り組む観点から、三鷹駅南口ペデストリアンデッキの

エレベーター 1 基とエスカレーター 2 基の更新工事を行ったほか、下水道施設の長寿命化や耐震化工事に取り組みました。

なお、「環境センター跡地」については、平成 28 年度に実施した土壌調査の結果を踏まえ、土壌環境基準を超過している区画等の被覆工事を実施するとともに、庁内検討チーム等において、暫定利活用や将来的な活用に向けて検討を行いました。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

「コミュニティ創生」については、庁内プロジェクト・チームを中心に、井の頭地区におけるエリアスタディを行うなど、住民同士の支え合いを基礎とした「共助」の取り組みによる地域の課題解決に向けて、調査・研究を進めました。

「地域ケアネットワーク推進事業」では、地域福祉ファシリテーターや傾聴ボランティア等の養成及び活動支援など、担い手の広がりや地域との繋がりを深め、誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことができる「共助のまちづくり」を推進しました。

なお、平成 29 年 4 月に「児童館」から名称を変更した「多世代交流センター」では、これまでの乳幼児、小学生、中高生を中心とした児童館機能の強化に加えて、生涯学習等の社会教育会館分館機能を発展的に継承しながら事業展開を図りました。また、中高生を対象とした居場所づくり事業の拡充、多世代がいきいきと活動するための支援など、多様なニーズに対応した施設運営に取り組むとともに、平成 31 年度のリニューアルオープンに向けて、実施設計を行いました。

(3) 重点プロジェクト「安全安心プロジェクト」

市民の自助と共助の取り組みの強化に向けて、市民の皆様のニーズに応じた「防災出前講座」を実施したほか、地域において町会・自治会等の単位で行う「ミニ防災訓練」への支援を行いました。また、公助の取り組みとして、福祉避難所や災害時在宅生活支援施設における備蓄等の拡充を図りました。

都市型水害対策については、中仙川改修事業のほか、調布市と連携しながら甲州街道付近の水害対策工事等を実施するなど、災害に強いまちづくりを推進しました。また、防犯カメラによる地域での見守りや安全対策として、小学校 3 校の通学路への防

犯カメラ各 5 台の設置に加え、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置への支援を行ったほか、啓発用路面シールを貼付するなど、地域の犯罪抑止力の向上を図りました。さらに、振り込め詐欺等の特殊詐欺の被害の減少を図るため、「自動通話録音機」を希望者へ貸与するなど、安全安心のまちづくりを推進しました。

(4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

待機児童解消に向けた取り組みとして、平成 30 年 4 月の開設に向け、私立認可保育園 4 園（拡充定員 285 人）に対する整備費の支援を行いました。また、在宅子育て家庭への支援としては、「東多世代交流センター」に子育てサポーター、「子ども発達支援センター」に子育てコーディネーターを新たに配置するなど、利用者支援事業を拡充して実施しました。

「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進としては、保健師等の専門職が 1,351 人の妊婦に対して「ゆりかご面接」を実施しました。さらに、平成 29 年 7 月から、スマートフォン等に予防接種等の子育て情報をプッシュ型で提供する母子保健モバイルサービス「ゆりかご・スマイル」を導入するなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行いました。

「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」では、学習指導要領の改訂に伴い『小・中一貫カリキュラム（暫定版）』を作成するなど、義務教育 9 年間の一貫した指導を通じた知・徳・体の調和のとれた子どもを育てる教育内容の充実を図りました。

さらに、小学校の校内通級教室については、東部地域 9 校で児童の特性に応じた巡回指導を開始するとともに、平成 30 年度からの指導開始に向けて、西部地域 6 校の教育環境の整備を行いました。

(5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

地域包括ケアシステムの構築に向けて、平成 30 年度からの 3 か年を事業期間とした『三鷹市高齢者計画・第七期介護保険事業計画』を策定しました。また、平成 28 年度に設置した「在宅医療・介護連携推進協議会」と協議・調整を図りながら、「三鷹市在宅医療・介護連携支援窓口（愛称：連携窓口みたか）」を設置したほか、三鷹

市・三鷹市医師会・市内の3病院との間で協定を締結し、後方支援病床利用事業を開始するなど、在宅医療と介護の切れ目のない支援に取り組みました。

さらに、認知症高齢者グループホームについては、平成30年3月に中原地区に開設した施設の整備に対して助成を行ったほか、三鷹市社会福祉協議会、三鷹市老人クラブ連合会及び杏林大学等との協働により、ロコモティブシンドロームの連続講座を年間4回開催するなど、多様な介護予防事業を実施しました。

このほか、前立腺がんの早期発見を図るため、他のがん検診と同様に受診費用の一部負担により受益と負担の適正化を図りながら、市の検診事業として前立腺がん検診を実施するなど、幅広い世代での「元気創造」に取り組みました。

(6) 重点プロジェクト「セーフティーネットプロジェクト」

生活困窮者自立支援事業については、新たに家計相談支援事業に取り組むなど、関係機関とより一層の連携を図りながら、相談者に寄り添った支援を行いました。また、幼児部門移転後の北野ハピネスセンターについては、成人の障がい者の生活介護事業の拡充に向けて、入浴や給食設備等の整備工事を実施したほか、平成30年度からの指定管理者制度の導入に向けて、公募により決定した事業者と基本協定書を締結するなど、円滑な移行のための準備を進めました。

(7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

『公園・緑地の適切な活用に向けた指針』の策定に向けて、庁内推進チームによる現地確認やワークショップの開催、市民アンケートの実施など、現状の把握に加え、今後の公園のあり方や求められる機能及び地域ニーズなどについて整理を行いました。

また、庁内プロジェクト・チームであるサステナブル都市政策検討チームの取り組みでは、新たに「フードロス対策推進事業」と「地域の生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた検討」について調査・研究を行いました。「フードロス対策推進事業」については、検討結果を踏まえ平成30年5月30日から「三鷹市食べきり運動」として食品ロスの削減に取り組むこととしました。

(8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりとして、「北野の里（仮称）まちづくりワークショップ」における市民意見等を踏まえながらゾーニング案をとりまとめるなど、周辺のまちづくりの検討を進めました。また、下連雀五丁目第二地区について、地域の良い環境とまちづくりへの影響を考慮しながら、用途地域等の都市計画変更を行ったほか、日本無線株式会社三鷹製作所C地区については、都市型産業集積用地として活用するため、プロポーザル方式により売却先予定者を決定しました。

『三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の推進としては、9社のモデル企業に対して、「働き方改革支援者（社会保険労務士）」を派遣し、各社の実情に応じた働き方改革を支援しました。また、事例発表会を開催し、各企業の事例や成果の共有を図るなど、「ライフ・ワーク・バランス」の推進に取り組みました。このほか、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成に向けた普及啓発の拡充を図ったほか、平成30年11月の開館に向けて「大沢の里古民家（仮称）」の整備などを実施しました。

(9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

サイクルシェア事業については、利用料金の見直しや実験参加者に対するアンケート調査を実施するなど、引き続き効果の検証と事業化に向けた検討を進めました。また、『駐輪場整備運営基本方針』を策定し、駐輪場の中長期にわたる整備や運営の方向性を定めました。

さらに、井口三丁目東西道路の整備、平成30年度の整備完了を目指した市道第135号線（三鷹台駅前通り）の電線類地中化、都市計画道路用地の取得などに取り組みました。

以上の各プロジェクトのほか、平成29年7月から井の頭コミュニティ・センター図書室に市立図書館のシステムを導入し、蔵書の相互流通を行うなど、地域の図書室としての運用を開始しました。

空き家等の対策としては、空き家等対策協議会を設置し、専門的な見地による審議を踏まえ、『特定空き家等認定基準』を策定したほか、空き家等のデータベース化を

図るなど、良好な住環境の整備に向けた取り組みを進めました。

さらに、大沢野川グラウンドが、東京都による大沢野川調節池の工事の影響で概ね平成 33 年度（2021 年度）まで使用できないため、大沢総合グラウンドの各施設に夜間照明設備を整備するとともに、多目的スポーツ広場を設置するなど、既存施設を有効活用することで、市民スポーツ活動の場の確保を図りました。

3 持続可能な自治体経営に向けた行財政基盤の更なる強化

平成 30 年度は、国民健康保険の運営の都道府県単位化、介護保険及び後期高齢者医療の保険料改定をはじめとして、社会保障制度に大きな変化が集中的に表れる年度となります。そこで、団塊の世代の全てが 75 歳になる「2025 年問題」に先立ち、平成 30 年度を社会保障「2018 年度問題」と捉え、国や東京都からのきめ細かな情報収集を図りながら、市民生活に急激な負担増などが生じないように問題提起や要望を行いました。

平成 29 年度においても、社会保障施策に係る経費の増加傾向が続く一方で、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの整備完了等により決算規模が縮小したことなどから、民生費の構成割合が決算では初めて 50%を超えることとなりました。そうした中で、高齢者センターどんぐり山及び特別養護老人ホームどんぐり山については、規模が小さく効率的な運営が難しい状況にあること、さらに、大沢地区と井口地区に民間の特別養護老人ホームが開設されることなどから、高齢者センターは平成 30 年度末に、特別養護老人ホームは平成 31 年度末に廃止することとしました。

こうした地方財政を取り巻く構造的な厳しさに直面する中、引き続き市民の皆様の暮らしを守ることを最優先としながら、行財政基盤の確立に向けて行財政改革を推進するなど、健全な財政運営に取り組みました。

(1) 行政サービスの質と量の最適化について

平成 29 年度においても、「事務事業総点検運動」の成果を引き継いだ「対話による創造的事業改善」などを通して、日々の業務の中で職員一人ひとりが常に多角的な視点により事業効果を検証することで、行政サービスの質と量の最適化へと繋げました。

買物環境の整備については、本部事業としての各協議会のパンフレット作成を見直し、新たに宅配サービスや出張販売を実施する協議会の主体的な活動への支援を強化しました。交通安全対策の充実については、自転車による交通事故の低減や自転車交通マナーの向上を図るため、国庫補助金を活用しながら、自転車の左側通行を誘導する自転車走行指導帯の整備を試行的に実施しました。さらに、「女性のためのこころの相談事業」については、「こころの相談事業」と名称を改め、市民の方、誰もが相談できる電話相談を新たに実施するなど、事業内容の改善を図りました。

環境に配慮した取り組みとしては、市内街路灯のLED化により電力使用量の削減を図ったほか、三鷹中央防災公園・元気創造プラザにおいて、クリーンプラザふじみから電力と低温水の供給を受けることで、省エネルギー化を図りながら効率的に施設運営を行いました。

受益と負担の適正化に関しては、三鷹中央防災公園・元気創造プラザについて、利用者負担の公平性の観点から施設利用を有料としながらも、きめ細かな減免制度を導入し、利用の促進を図りました。また、川上郷自然の村の利用料金については、新たな料金区分の創設等により、比較的用户が少ない季節の利用促進を図るなど、経営的な視点をもって見直しを行いました。

なお、市の債権については収入未済額が生じており、利用者負担の公平性の実現や市政運営を支える財源を確保する観点からも、その適正な管理が課題となっていることから、『三鷹市の適正な債権管理の推進に関する条例』を制定しました。条例では、市が有する債権は市民の財産であること、納付相談等によりきめ細かな対応を図ることを明確にし、より適正な債権管理を進めることとしました。

サービスの質を確保した委託化等の推進としては、三鷹中央防災公園・元気創造プラザに指定管理者制度を導入し、(公財)三鷹市スポーツと文化財団を中心に、効率的な管理運営を行いました。各施設の休館日の統一や開館時間の延長などにより、市民の皆様が利用しやすい環境を整備するとともに、民間事業者の活力を導入し、スポーツ教室を拡充して実施するなど、コスト面に十分配慮しながら、サービスの質と量の拡充を図りました。

学校給食調理業務については、行政サービスの質を確保しつつ、効率的な事業推進を図るため、引き続き委託化を推進しました。さらに、三鷹中央防災公園・元気創造プラザにおける指定管理者制度の導入に伴い、職員定数を見直す一方で、事業の拡充や新規事業に係る職員の配置を行うなど、職員定数の適切な管理を進めました。

(2) 機能的な組織体制の整備による行政基盤の強化

三鷹中央防災公園・元気創造プラザのオープンにあわせて、平成 29 年 4 月に「スポーツと文化部」を新設し、教育委員会と市長部局が、より一層連携しながら、芸術文化、生涯学習、スポーツの活動に関する施策を推進しました。また、「子ども発達支援センター」の所管を「子ども政策部」として、「総合保健センター」と連携しながら、子ども・子育て支援に一体的に取り組んだほか、健康推進課の業務区分を見直し、全ての健康診査とがん検診等を一体的に推進しました。

さらに、行政サービスを支える職員が働きやすく活躍できる環境の整備を一層進めるため、平成 29 年 11 月に「三鷹市職員の働き方改革検討チーム」を設置し、今後の取り組みの方向性の検討を行いました。また、教員の多忙化が社会問題となる中で、「三鷹市立学校における働き方改革プラン」を策定し、職務に従事する環境を整備することで、学校教育の質の向上を図っていくこととしました。

外郭団体の組織見直しの取り組みとしては、平成 29 年 3 月で三鷹市遺跡調査会を解散し、直営と民間委託を効果的に活用する発掘調査体制とするとともに、三鷹市遺跡調査会における展示・発掘体験などの公開活用を発展的に継承し、魅力ある事業展開を図りました。

(3) 情報セキュリティの強化

情報システムは、日々の市民サービスに係る業務を行うために必要不可欠であり、地域の情報化を支える基盤ともなっています。平成 29 年 11 月から、マイナンバー（社会保障・税番号制度）の情報連携の本格運用が開始されたことなどから、システムの利便性を確保しつつ、多元的な情報セキュリティ対策を実施しました。

また、教育ネットワーク及び校務支援システムの更新にあたっては、学習効果の向上や校務事務の効率化とともに、情報セキュリティ対策を講じることとしました。

情報システムの再構築や更新にあたっては、トータルコストを抑制するため仕様の精査などにより経費節減を図っていますが、国が求める基準の厳格化もあり、情報システムに関する経費は前年度を上回ることとなりました。そうした中で、平成 30 年 2 月に三鷹市、立川市及び日野市の 3 市で「住民情報システム共同利用（自治体クラウド）に関する協定」を締結し、トータルコストの抑制と情報セキュリティの向上などに向けて、自治体クラウドの構築を進めることとしました。

なお、情報セキュリティ対策の経費の一部は交付税措置とされていることから、三鷹市のような普通交付税の不交付団体には、財源が補填されない状況にあります。そこで、市民サービスに係る業務で利用する情報システムのセキュリティ対策など、全国統一的に実施される事業については、普通交付税の交付・不交付を問わず、確実に財源措置を行うよう、東京都市長会を通して国へ要望を行いました。

(4) 安定的な市政運営を支える財政基盤の強化

市の施策にあわせて、国や東京都の補助金等を積極的に活用するなど、市民サービスの拡充へと繋げました。私立認可保育園の開設支援にあたっては、東京都の待機児童解消区市町村支援事業補助金を活用し、待機児童解消に向けた取り組みを進めました。また、学校施設の長寿命化やトイレ改修にあたっては、平成 29 年度の国の補正予算で増額された学校施設環境改善交付金を確実に確保するため、平成 29 年度 3 月補正予算に計上し、平成 30 年度に繰越して実施することとしました。

市債については、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの整備が完了したことなどから、前年度の決算額を大幅に下回ることとなりました。そうした中で、財政状況や世代間負担の公平性等を勘案しながら、予防保全の観点から取り組む公共施設の大規模改修等の財源として、一定の活用を図りましたが、公債費については、引き続き、減少傾向が続くものと見込んでいます。

また、引き続き、土地開発公社借入金の繰上償還を行うなど、将来負担の軽減に取り組みました。

市政運営の根幹となる市税収入については、回復基調が続いていましたが、法人市

民税が企業収益等を反映して大幅な減となり、5年ぶりに前年度を下回る厳しい状況となりました。また、「ふるさと納税」の影響が拡大し、個人市民税が大幅に減収となるなど、市政運営に影響が生じるレベルにまで達しています。三鷹市では、いわゆる「返礼品競争」とは一線を画しながら、事業の趣旨に賛同していただく形で寄付を募り、三鷹市らしい寄付文化の醸成を図っていくこととしています。そのため、市ホームページに「三鷹市への寄付（ふるさと納税）」特設サイトを開設し、三鷹市の魅力ある事業を積極的にPRしながら、クラウドファンディングの実施やクレジットカード決済の導入など納付機会を拡充することで、前年度を上回る寄付金を募ることができました。

平成 29 年度は各種交付金を含めた一般財源総額が前年度を下回り、厳しい財政状況となりましたが、将来にわたる安定的な財政運営やセーフティーネット機能の確保を図るため、基金のとりくずしを行わなかったことから、前年度末を上回る基金残高を確保することができました。また、庁舎・議場棟等の建替えにあたり、今後、建設に向けた取り組みを着実に進めていくため、平成 28 年度に設置した「庁舎等建設基金」に一定額を積立てるなど、将来に向けて計画的に財源確保を図りました。

以上のように、平成 29 年度も数量的なスリム化のみならず、サービスの質と市民満足度の向上に重点を置いた対応を図るなど、持続可能な自治体経営を進めてきました。このような多様な行財政改革を推進してきた結果、本年度決算も引き続き、『第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）』における主要な財政目標である「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標を達成することができました。

「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が増となりました。これは、待機児童の解消に向けた定数拡充や公定価格を反映した私立保育園運営事業費の増や、サービス利用者の増加による障がい者（児）の自立支援給付費の増などが要因です。

また、比率算定の分母となる経常一般財源等については、都税に連動した各種交付金が増となったものの、法人市民税の減などにより市税収入が前年度を大きく下回っ

たことなどにより減となりました。

その結果、分子が増加し分母が減少したため、経常収支比率は前年度を上回ることとなりましたが、積極的な行財政改革の推進などにより、80%台を維持しています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

¹ 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成28年3月に確定した「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」に基づき主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■ 都市再生プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
市民センター内駐車場等の整備の推進	109,485,160	総務費	P. 72
市庁舎・議場棟等の建替えに向けた基本構想の策定に着手	21,292,102	総務費	P. 72
山本有三記念館及び文化施設に係る付帯設備等の改修（再掲：安全安心）	102,394,087	総務費	P. 76
福社会館の解体工事	128,661,480	民生費	P. 86
北野ハピネスセンターの大規模改修と成人部門の効果的な運営（再掲：セーフティーネット）	196,018,988	民生費	P. 87
環境センター跡地の利活用の検討（再掲：安全安心）	85,080,040	衛生費	P. 110
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修（再掲：安全安心）	127,128,960	土木費	P. 123
安全安心な橋梁の改修（再掲：安全安心）	38,340,000	土木費	P. 124
中仙川改修による都市型水害対策の推進（再掲：安全安心）	138,572,920	土木費	P. 127
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	3,931,877	土木費	P. 131
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	2,238,840	土木費	P. 131
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	0	土木費	P. 132
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：安全安心）	1,052	土木費	P. 136
教育センターの耐震補強等工事に向けた取り組み（再掲：安全安心）	144,927,139	教育費	P. 151
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施（再掲：安全安心）	317,671,200	教育費	P. 154
学校トイレ改修工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	36,180,000	教育費	P. 155
社会教育会館の解体工事	112,096,000	教育費	P. 159
東部図書館のリニューアル	12,625,200	教育費	P. 161
第一体育館の解体工事	73,298,520	教育費	P. 165
都市型水害対策の推進（再掲：安全安心）	12,496,614	下水道	P. 185
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：安全安心）	223,703,400	下水道	P. 186
下水道地震対策整備の推進（再掲：安全安心）	22,048,720	下水道	P. 186

■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
コミュニティ創生研究事業の推進	55,988	総務費	P. 74
三鷹「まち活」塾の実施（再掲：地域活性化）	500,000	総務費	P. 75
民生委員活動の充実に向けた取り組み（再掲：地域活性化）	14,671,848	民生費	P. 83
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展（再掲：健康長寿社会）	11,446,798	民生費	P. 83
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：安全安心）	2,930,209	民生費	P. 84
在宅医療・介護の連携の推進（再掲：健康長寿社会）	3,560,173	民生費	P. 89
多世代交流センターの円滑な運営及びリニューアルに向けた取り組み（再掲：子ども・子育て支援）	71,936,340	民生費	P. 101
買物環境の整備（再掲：地域活性化）	3,841,000	商工費	P. 115
まちなかグリーンベルトの推進（再掲：サステナブル都市）	2,177,000	土木費	P. 134
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	5,832,622	教育費	P. 145
地域包括ケア会議の推進（再掲：健康長寿社会）	8,539,000	介護保険	P. 188
生活支援コーディネーターの推進（再掲：健康長寿社会）	31,991,780	介護保険	P. 188

■ 安全安心プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
山本有三記念館及び文化施設に係る付帯設備等の改修（再掲：都市再生）	102,394,087	総務費	P. 76
特殊詐欺被害防止に向けた自動通話録音機の貸与	1,328,400	総務費	P. 77
防犯カメラ設置への支援等の実施	4,044,662	総務費	P. 78
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	2,930,209	民生費	P. 84
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	157,032	民生費	P. 94
P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理の実施	1,258,000	衛生費	P. 109
環境センター跡地の利活用の検討（再掲：都市再生）	85,080,040	衛生費	P. 110
三立ＳＯＨＯセンターの解体工事	81,000,000	商工費	P. 118
消費者啓発の推進	1,521,480	商工費	P. 120
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修（再掲：都市再生）	127,128,960	土木費	P. 123
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	38,340,000	土木費	P. 124
街路灯の現況調査の実施	20,736,000	土木費	P. 125
中仙川改修による都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	138,572,920	土木費	P. 127

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）	1,052	土木費	P. 136
消防団防火衣等の購入	6,483,240	消防費	P. 138
防火貯水槽の移設	23,976,000	消防費	P. 138
消防ポンプ自動車の更新	18,921,600	消防費	P. 139
三鷹消防署建替用地の整備	47,520,000	消防費	P. 139
市民の自助と地域の共助の強化	-	消防費	P. 140
防災意識の啓発	233,738	消防費	P. 140
防災関係機関連携訓練の実施	1,418,500	消防費	P. 140
福祉避難所における備蓄品等の整備	3,567,888	消防費	P. 141
災害時在宅生活支援施設の拡充	564,516	消防費	P. 141
災害情報システムの運用	23,770,416	消防費	P. 142
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	260,379	教育費	P. 144
教育センターの耐震補強等工事に向けた取り組み（再掲：都市再生）	144,927,139	教育費	P. 151
通学路の安全確保の充実	4,782,932	教育費	P. 152
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施（再掲：都市再生）	317,671,200	教育費	P. 154
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	12,496,614	下水道	P. 185
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：都市再生）	223,703,400	下水道	P. 186
下水道地震対策整備の推進（再掲：都市再生）	22,048,720	下水道	P. 186

■ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
在宅子育て支援事業の推進・拡充	15,513,448	民生費	P. 92
公立保育園の弾力運用による保育定員の拡充	6,387,052	民生費	P. 93
私立認可保育園の運営支援	391,742,280	民生費	P. 94
認可外保育施設利用助成の拡充	98,863,388	民生費	P. 95
保育人財の確保・定着支援の拡充	264,907,000	民生費	P. 95
私立認可保育園の開設支援	612,171,000	民生費	P. 96
認証保育所等の機能集約に向けた移転支援	89,448,000	民生費	P. 98
子ども発達支援センターの円滑な運営	115,414,826	民生費	P. 98
多世代交流センターの円滑な運営及びリニューアルに向けた取り組み（再掲：コミュニティ創生）	71,936,340	民生費	P. 101
むらさき子どもひろばの体制強化	23,571,816	民生費	P. 102
学童保育所待機児童の解消に向けた取り組み	51,228,452	民生費	P. 103

「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進	22,746,130	衛生費	P. 107
B型肝炎ワクチン接種の実施	38,287,114	衛生費	P. 108
乳幼児等予防接種の公費負担の拡充	2,515,771	衛生費	P. 108
学校給食の充実と効率的な運営の推進及び市内産野菜の活用	417,322,463	教育費	P. 144
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展 (再掲：コミュニティ創生)	5,832,622	教育費	P. 145
「三鷹市立小・中一貫教育校 小・中一貫カリキュラム」の見直し	1,476,449	教育費	P. 145
教育支援の充実	49,569,862	教育費	P. 146
みたか地域未来塾事業の実施	1,433,627	教育費	P. 146
理科支援ボランティア事業の実施	372,921	教育費	P. 147
道徳教育推進拠点校事業の実施	392,545	教育費	P. 147
人権尊重教育推進校事業の実施	348,862	教育費	P. 147
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の実施	5,374,584	教育費	P. 148
アクティブライフ研究実践校事業の実施	235,510	教育費	P. 148
スーパーアクティブスクール事業の実施	299,998	教育費	P. 149
学校マネジメント強化モデル事業の実施	2,833,518	教育費	P. 149
幼稚園保育料の負担軽減	161,513,164	教育費	P. 151
就学援助費（新入学児童生徒学用品費）の入学前支給	16,525,000	教育費	P. 152
特別支援教室「校内通級教室」の設置	29,835,768	教育費	P. 152
学校トイレ改修工事の実施（再掲：都市再生）	36,180,000	教育費	P. 155
中学校特別教室等の空調設備整備の推進	60,372,000	教育費	P. 156
地域子どもクラブ事業の推進	23,051,132	教育費	P. 159

■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	11,446,798	民生費	P. 83
福祉センターの円滑な運営	35,602,481	民生費	P. 85
認知症にやさしいまち三鷹の推進	1,150,979	民生費	P. 88
在宅医療・介護の連携の推進（再掲：コミュニティ創生）	3,560,173	民生費	P. 89
介護施設の整備等に向けた取り組み	138,115,000	民生費	P. 89
総合保健センターの円滑な運営	36,500,063	衛生費	P. 107
前立腺がん検診の実施	3,630,344	衛生費	P. 108
特定健康診査・特定保健指導の推進	2,462,511	国保	P. 184

「第二期三鷹市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）・第三期三鷹市特定健康診査等実施計画」の策定	999,540	国保	P. 184
「三鷹市高齢者計画・第七期介護保険事業計画」の策定	3,524,856	介護保険	P. 187
ロコモティブシンドローム予防プログラムの実施	540,000	介護保険	P. 187
地域包括ケア会議の推進（再掲：コミュニティ創生）	8,539,000	介護保険	P. 188
生活支援コーディネーターの推進（再掲：コミュニティ創生）	31,991,780	介護保険	P. 188

■ セーフティーネットプロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
権利擁護センター運営体制の充実	27,748,949	民生費	P. 85
生活困窮者自立支援事業の充実	28,109,146	民生費	P. 86
障がい者等の相談機能の充実	4,004,124	民生費	P. 86
「三鷹市障がい者（児）計画」の策定	3,780,000	民生費	P. 87
調布基地跡地福祉施設整備等に向けた取り組み	0	民生費	P. 87
北野ハピネスセンターの大規模改修と成人部門の効果的な運営（再掲：都市再生）	196,018,988	民生費	P. 87
臨時福祉給付金の円滑な支給	260,323,785	民生費	P. 91
ひとり親家庭に対する職業訓練給付金等の拡充	7,596,000	民生費	P. 100
次世代育成支援の拡充	9,367,939	民生費	P. 104
国民健康保険税の軽減措置の拡充	-	国保	P. 183

■ サステナブル都市プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	34,140	衛生費	P. 109
スマートフォンを活用した粗大ごみ受付の実施	518,400	衛生費	P. 110
商店会街路灯LED化の推進	1,899,000	商工費	P. 115
都市型産業誘致の推進	88,850,599	商工費	P. 116
都市公園等の公有地化の推進	500,432,372	土木費	P. 133
まちなかグリーンベルトの推進（再掲：コミュニティ創生）	2,177,000	土木費	P. 134
「公園・緑地の適切な活用に向けた指針」の策定に向けた取り組み	89,934	土木費	P. 136
学校校庭等の芝生化の推進	54,449,280	教育費	P. 153

■ 地域活性化プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の更なる推進	1,500,000	総務費	P. 66
	7,327,800	商工費	P. 118
三鷹ネットワーク大学推進機構との連携による協働の推進	64,705,651	総務費	P. 67
三鷹中央防災公園・元気創造プラザの最適な管理運営	67,065,941	総務費	P. 68
三鷹「まち活」塾の実施（再掲：コミュニティ創生）	500,000	総務費	P. 75
太宰治没後70年の特別展示に向けた取り組み	3,035,150	総務費	P. 76
太宰治記念文学館（仮称）及び吉村昭書斎（仮称）の整備に向けた取り組み	18,531,960	総務費	P. 77
民生委員活動の充実に向けた取り組み（再掲：コミュニティ創生）	14,671,848	民生費	P. 83
女性の就労に向けた支援事業の実施	4,860,000	労働費	P. 111
市内産農作物等の獣害対策の実施	427,880	農林費	P. 113
ものづくり産業等の集積・強化	5,083,360	商工費	P. 114
買物環境の整備（再掲：コミュニティ創生）	3,841,000	商工費	P. 115
観光振興施策の推進	4,577,208	商工費	P. 116
用途地域等の見直し	5,698,080	土木費	P. 130
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進（再掲：都市再生）	3,931,877	土木費	P. 131
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	2,238,840	土木費	P. 131
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	0	土木費	P. 132
外国人観光を促進するための案内・誘導サインの多言語化	840,240	土木費	P. 134
三鷹中央防災公園の管理運営	20,172,471	土木費	P. 135
「井の頭100祭」記念事業等の実施	576,678	教育費	P. 157
日本無線三鷹製作所建物調査映像記録等の作成	344,000	教育費	P. 158
大沢の里古民家（仮称）整備の推進	112,000,400	教育費	P. 158
神沢利子特別展の開催	545,583	教育費	P. 161
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成	7,468,931	教育費	P. 162

■ 都市交通安全プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進	85,088,341	土木費	P. 122
自転車走行空間の整備に向けた設計	5,335,200	土木費	P. 123
井口三丁目東西道路の整備	100,419,594	土木費	P. 124
みたかバスネットの見直し	2,453,489	土木費	P. 125

交通安全対策整備事業の推進	5,543,752	土木費	P. 125
自転車の安全利用の推進	114,000	土木費	P. 126
サイクルシェア事業に向けた取り組み	3,319,895	土木費	P. 127
バリアフリーのまちづくりに向けた評価と今後の検討	509,978	土木費	P. 130
都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備の促進	41,799,808	土木費	P. 132
都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の促進	41,431,133	土木費	P. 132

■ その他の新規・拡充事業

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
国際化の推進			
国際交流事業の広域連携に係る調査・研究	4,965,840	総務費	P. 67
男女平等参画社会の実現			
男女平等参画事業の推進に向けた取り組み	7,903,575	総務費	P. 65
情報環境の整備			
情報セキュリティ対策の更なる強化	53,780,793	総務費	P. 70
情報基盤システム等の更新	12,960,000	総務費	P. 70
総合証明システムのセキュリティの強化	8,467,200	総務費	P. 79
専用端末による住民基本台帳の閲覧	70,092	総務費	P. 80
教育ネットワーク・校務支援システムの更新と教育内容の充実	64,749,240	教育費	P. 150
住環境の改善			
空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	6,316,301	土木費	P. 136
生涯学習の推進			
井の頭コミュニティ・センター図書室と市立図書館との連携	6,499,223	総務費	P. 74
	31,550,195	教育費	P. 161
生涯学習審議会の設置	520,807	教育費	P. 157
市民聴講生事業の拡充	90,300	教育費	P. 158
生涯学習センターの円滑な運営	48,780,800	教育費	P. 160
移動図書館による図書館サービスの拡充	3,502,502	教育費	P. 160
市民スポーツ活動の推進			
大沢野川グラウンドの一時閉鎖に伴う代替施設の確保等	75,593	教育費	P. 163
総合スポーツセンターの円滑な運営	253,792,664	教育費	P. 163
大沢総合グラウンド夜間照明設備等の整備	297,036,720	教育費	P. 165

「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立

職員力（専門性）の向上	439,000	総務費	P. 64
新地方公会計制度への対応	1,296,000	総務費	P. 64
まちづくり応援寄付の推進	1,408,358	総務費	P. 64
社会保障・税番号制度への対応	90,854,195	総務費	P. 71
オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の実施	5,328,200	総務費	P. 79
市民課窓口の繁忙期対応	13,750,073	総務費	P. 79
東京都議会議員選挙の執行	63,020,670	総務費	P. 80
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行	68,569,200	総務費	P. 80
遺跡調査会解散に伴う新たな発掘調査体制の整備	31,108,554	教育費	P. 158
公債費負担の軽減	3,661,304,117	公債費	P. 168
国民健康保険の都道府県単位化に向けたシステム改修	31,644,000	国保	P. 183
下水道事業への地方公営企業法の適用に向けた取り組み	17,021,963	下水道	P. 185

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		671 億 5,440 万円
歳出決算額		653 億 2,688 万円
歳入歳出差引残額	A	18 億 2,752 万円
繰越明許費繰越額		7 億 9,755 万 7 千円
繰越明許費繰越財源	B	4,709 万 3 千円
事故繰越し繰越額		7,388 万円
事故繰越し繰越財源	C	7,388 万円
実質収支	A－B－C	17 億 654 万 7 千円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 28 億 6,845 万 7 千円、4.1%の減
- ② 歳出決算額は 34 億 1,130 万 8 千円、5.0%の減

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 95.9%で、対前年度比 1.0 ポイントの増
- ② 執行率は 93.3%で、対前年度比 0.1 ポイントの増

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

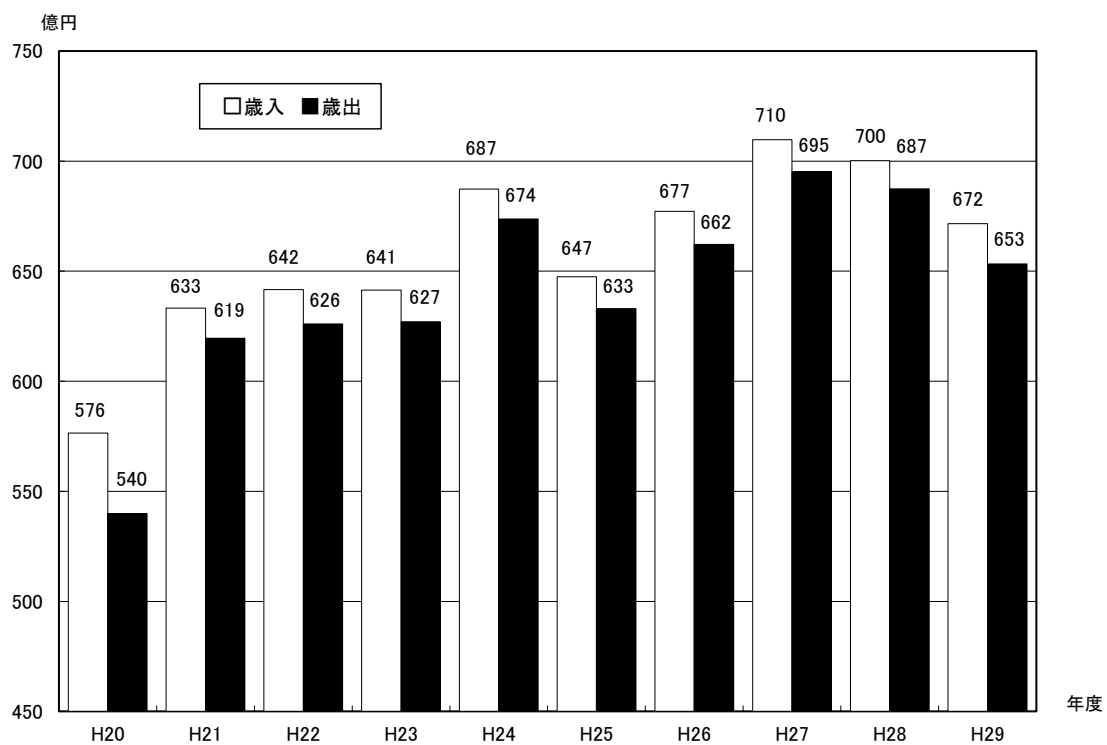
		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	57,850	2.2%	61,158	5.7%	64,466	5.4%	64,987	0.8%
	うち市税	35,110	1.1%	35,462	1.0%	33,488	△5.6%	33,748	0.8%
決算	歳入	57,644	0.5%	63,317	9.8%	64,161	1.3%	64,144	△0.03%
	うち市税	35,365	1.8%	35,070	△0.8%	34,116	△2.7%	34,461	1.0%
	歳出	53,986	△3.4%	61,948	14.7%	62,603	1.1%	62,709	0.2%
人 口		179,364人		179,872人		179,533人		179,644人	

		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	66,922	3.0%	64,789	△3.2%	66,335	2.4%	69,401	4.6%
	うち市税	33,685	△0.2%	33,812	0.4%	35,272	4.3%	36,433	3.3%
決算	歳入	68,733	7.2%	64,749	△5.8%	67,720	4.6%	70,976	4.8%
	うち市税	34,362	△0.3%	34,820	1.3%	37,228	6.9%	37,248	0.1%
	歳出	67,373	7.4%	63,299	△6.0%	66,215	4.6%	69,522	5.0%
人 口		179,938人		180,570人		182,570人		183,951人	

		平成28年度		平成29年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	69,539	0.2%	67,620	△2.8%
	うち市税	36,793	1.0%	37,290	1.4%
決算	歳入	70,023	△1.3%	67,154	△4.1%
	うち市税	38,097	2.3%	37,235	△2.3%
	歳出	68,738	△1.1%	65,327	△5.0%
人 口		185,725人		186,680人	

※ 人口（平成23年度までは外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 671 億 5,440 万円となっています。
これを前年度と比較すると、28 億 6,845 万 7 千円（4.1%）の減となりました。

なお、過去 10 年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ 4 のとおりです。

（表 9）款別の決算額

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	37,235,126	55.4	38,097,078	54.4	△861,952	△2.3	199,460	205,126
2. 地 方 譲 与 税	261,588	0.4	260,259	0.4	1,329	0.5	1,401	1,401
3. 利 子 割 交 付 金	73,450	0.1	69,027	0.1	4,423	6.4	393	372
4. 配 当 割 交 付 金	302,551	0.4	225,311	0.3	77,240	34.3	1,621	1,213
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	303,288	0.5	131,018	0.2	172,270	131.5	1,625	705
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,764,309	5.6	3,717,643	5.3	46,666	1.3	20,164	20,017
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	149,362	0.2	118,670	0.2	30,692	25.9	800	639
8. 地方特例交付金	113,421	0.2	95,065	0.1	18,356	19.3	608	512
9. 地 方 交 付 税	49,380	0.1	47,533	0.1	1,847	3.9	264	256
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,436	0.0	18,641	0.0	795	4.3	104	100
11. 分担金及び負担金	842,524	1.3	791,653	1.1	50,871	6.4	4,513	4,262
12. 使用料及び手数料	1,089,311	1.6	1,032,793	1.5	56,518	5.5	5,835	5,561
13. 国 庫 支 出 金	10,954,755	16.3	10,862,829	15.5	91,926	0.8	58,682	58,489
14. 都 支 出 金	8,283,718	12.3	7,998,893	11.4	284,825	3.6	44,374	43,068
15. 財 産 収 入	101,710	0.2	155,639	0.2	△53,929	△34.7	545	838
16. 寄 附 金	37,671	0.1	40,215	0.1	△2,544	△6.3	202	217

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	29	28
17. 繰 入 金	55,812	0.1	1,698,739	2.4	△1,642,927	△96.7	299	9,147
18. 繰 越 金	1,284,669	1.9	1,453,669	2.1	△169,000	△11.6	6,882	7,827
19. 諸 収 入	771,019	1.1	701,582	1.0	69,437	9.9	4,130	3,778
20. 市 債	1,461,300	2.2	2,506,600	3.6	△1,045,300	△41.7	7,828	13,496
合 計	67,154,400	100.0	70,022,857	100.0	△2,868,457	△4.1	359,730	377,024

※ 29年度人口(30.3.31現在) 186,680人 ※ 28年度人口(29.3.31現在) 185,725人

<主な款の増減内容>

市 税	372 億 3,512 万 6 千円	△8 億 6,195 万 2 千円 (△2.3%)
-----	--------------------	---------------------------

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

納税義務者数及び給与所得の増加などにより個人市民税が増となり、前年度に引き続き収納率が向上したものの、企業収益を反映し法人市民税が大幅に減となりました。

株式等譲渡所得割交付金	3 億 328 万 8 千円	+1 億 7,227 万円 (+131.5%)
-------------	----------------	-------------------------

都民税株式等譲渡所得割の一定割合が東京都から交付されます。

株価が堅調に推移したため増となりました。

国庫支出金	109 億 5,475 万 5 千円	+9,192 万 6 千円 (+0.8%)
-------	--------------------	-----------------------

国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。

臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に係る国庫補助金が減となったものの、保育定員の増などに伴う施設型給付費負担金や私立認可保育園整備の財源となる保育所等整備交付金などが増となりました。

都支出金	82 億 8,371 万 8 千円	+2 億 8,482 万 5 千円 (+3.6%)
------	-------------------	---------------------------

東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。

用地買収の進捗に伴い都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備事業の財源である新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金や認証保育所の認可化移行支援に係る補助金が減となったものの、私立認可保育園の開設支援や大沢総合グラウンドにおける夜間照明設備等の整備に係る補助金などが増となりました。

繰入金	5,581 万 2 千円	△16 億 4,292 万 7 千円 (△96.7%)
-----	--------------	-----------------------------

特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。

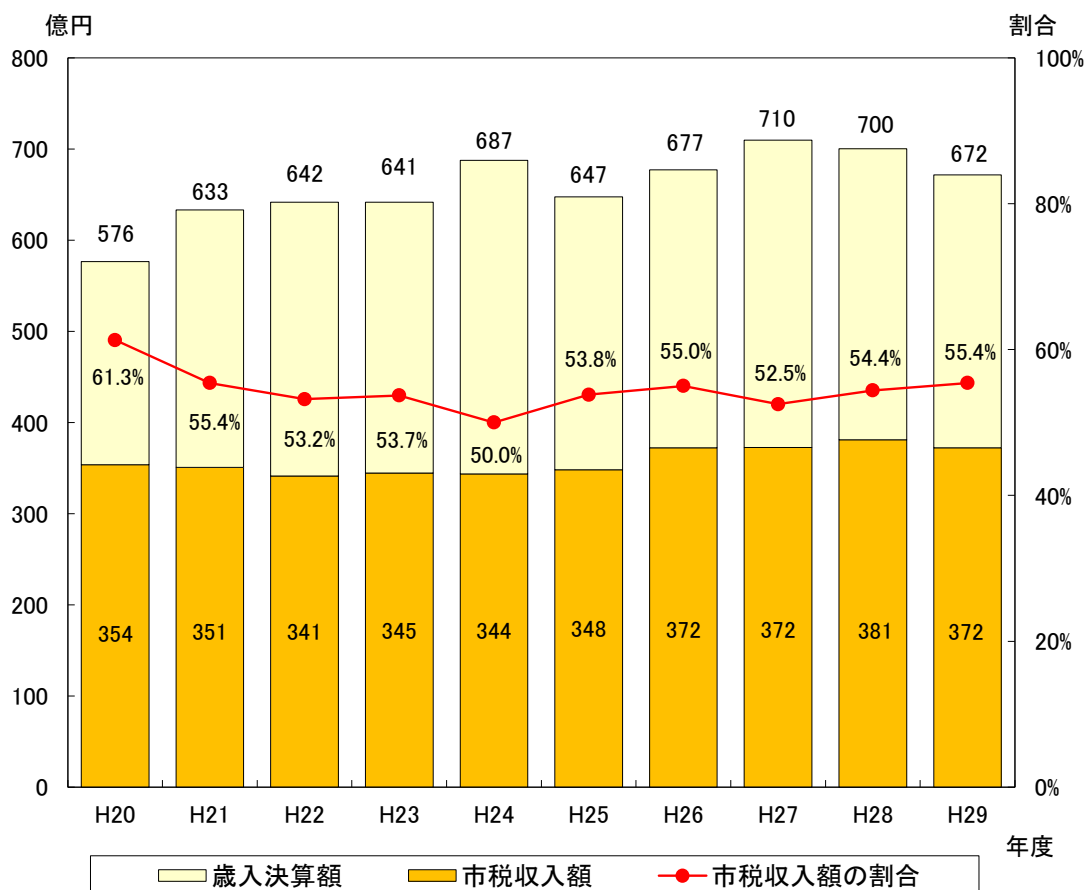
平成28年度に庁舎等建設基金へ実質的な組み替えを行ったことから、まちづくり施設整備基金のとりくずしが減となったほか、決算見込みを勘案して基金のとりくずしを抑制したため減となりました。

市 債	14 億 6,130 万円	△10 億 4,530 万円 (△41.7%)
-----	---------------	-------------------------

市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。

三鷹中央防災公園・元気創造プラザ、上連雀分庁舎及び三鷹の森学園高山小学校の時限付き新校舎の整備などに係る事業費の減に伴い同事業債が減となりました。

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



2 市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、企業収益などの影響による法人市民税の減や売上本数の減少による市たばこ税の減などにより、全体では前年度と比較して、8 億 6,195 万 2 千円 (2.3%) の減となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税¹

納税義務者数及び給与所得の増加などにより、前年度比 1 億 8,396 万円 (1.1%) の増となりました。

② 法人市民税²

社会経済情勢の影響などによる企業収益を反映し、前年度比 9 億 9,684 万円 (30.7%) の減となりました。

③ 固定資産税³・都市計画税⁴

新增築の増加などにより家屋分は増となったものの、企業の償却資産の新規取得に係る実績などを反映して、固定資産税は前年度比 1,765 万 1 千円 (0.1%) の減、家屋の新增築の増加などにより、都市計画税は前年度比 2,319 万 6 千円 (0.9%) の増となりました。

④ 市たばこ税⁵

売上本数の減少により、前年度比 4,971 万 1 千円 (6.1%) の減となりました。

¹ 毎年 1 月 1 日現在、市内に居住している者などに対して、前年 1 年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定以上の所得がある者を対象として一律に課税される均等割と、所得などに応じて課税される所得割があります。

² 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額を課税標準として課税される法人税割があります。

³ 毎年 1 月 1 日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

⁴ 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

⁵ たばこの製造者や卸売販売業者等が、小売販売業者等に売り渡したときに課税されるもので、納税義務者は、製造者・卸売販売業者等です。ただし、たばこの小売価格に税額相当分が含まれているため、実際に税を負担するのは、たばこの購入者です。

(表 10) 税目別の決算額

税 目		決 算 額		増 △減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成29年度	平成28年度	金 額	比 率	29	28
1. 市 民 税		千円 19,682,917	千円 20,495,797	千円 △812,880	% △4.0	% 52.8	% 53.8
	個 人	17,437,479	17,253,519	183,960	1.1	46.8	45.3
	法 人	2,245,438	3,242,278	△996,840	△30.7	6.0	8.5
2. 固 定 資 産 税		13,743,615	13,761,266	△17,651	△0.1	36.9	36.1
3. 軽 自 動 車 税		92,914	89,750	3,164	3.5	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税		764,380	814,091	△49,711	△6.1	2.1	2.1
5. 入 湯 税		3	2	1	50.0	0.0	0.0
6. 事 業 所 税		392,037	400,108	△8,071	△2.0	1.1	1.1
7. 都 市 計 画 税		2,559,260	2,536,064	23,196	0.9	6.9	6.7
合 計		37,235,126	38,097,078	△861,952	△2.3	100.0	100.0

※ 入湯税、事業所税及び都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業
- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業

(表 11) 税目別の納税義務者数

年 度 区 分			平 成 29 年 度			平成28年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 27,499	人 1,338	人 28,837	人 33,520	人 △4,683
		特 別 徴 収	72,105	0	72,105	65,808	6,297
		計	99,604	1,338	100,942	99,328	1,614
	法 人		4,472	102	4,574	4,438	136
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	54,563	0	54,563	53,811	752
		償 却 資 産	1,356	0	1,356	1,290	66
		計	55,919	0	55,919	55,101	818
	交 付 金		3	0	3	4	△1
軽 自 動 車 税			19,509	2	19,511	19,872	△361
市 た ば こ 税			10	0	10	11	△1
入 湯 税			19	0	19	17	2
事 業 所 税			134	1	135	129	6
都 市 計 画 税			<54,560>	<0>	<54,560>	<53,808>	<752>
合 計			179,670	1,443	181,113	178,900	2,213

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

本年度の収納率は、きめ細かな対応による納税相談をはじめとした、収納率向上に向けた様々な取り組みを進めたことにより、市税全体で 98.1%となり、前年度と比較して 0.4 ポイントの増となりました。

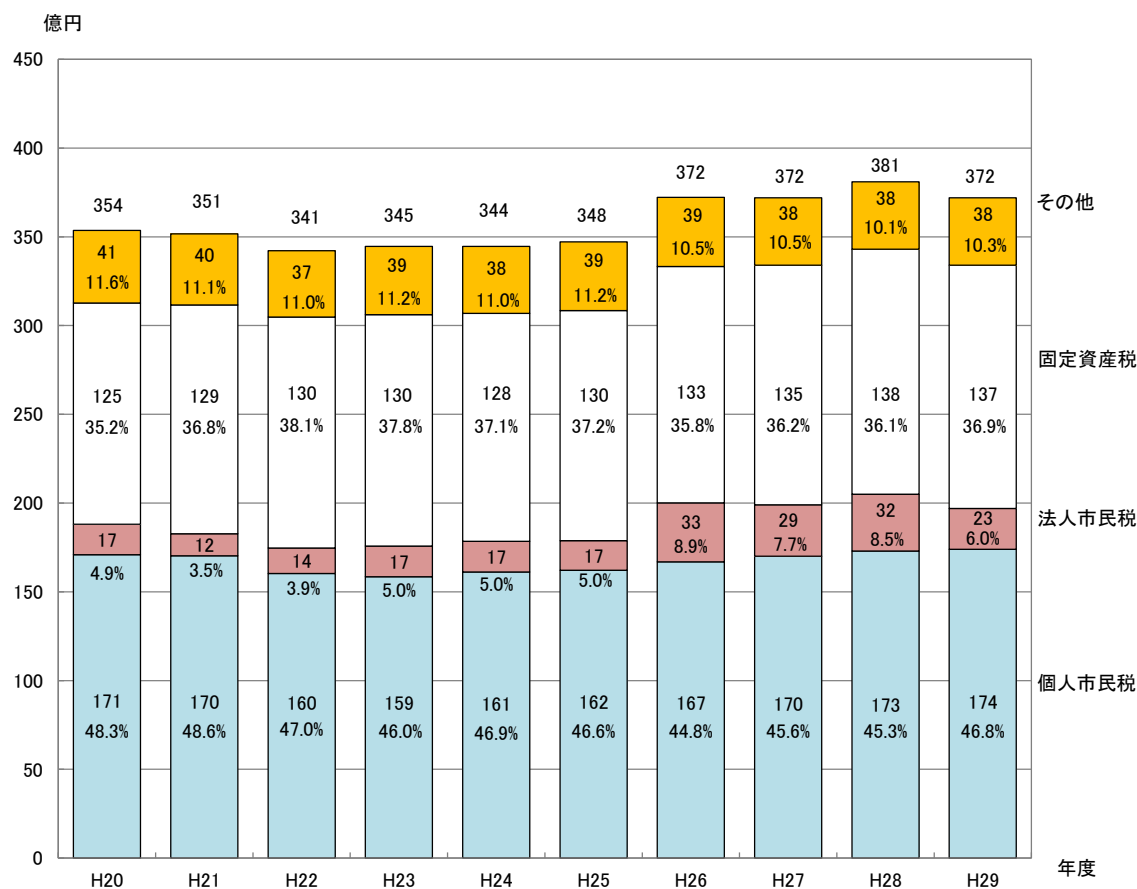
なお、収納率向上による影響額（理論値）は、平成 29 年度の調定額 379 億 4,186 万 5 千円に、収納率の伸び 0.4 ポイントを乗じて得た額の 1 億 5,176 万 7 千円となります。

（表 12）市税徴収実績の推移

年 度 区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	千円 36,247,242	100	千円 38,396,004	106	千円 38,229,998	105	千円 38,987,764	108	千円 37,941,865	105
収 入 額	34,820,322	100	37,228,118	107	37,248,153	107	38,097,078	109	37,235,126	107
調定額に対する 収 納 率	96.1%		97.0%		97.4%		97.7%		98.1%	

※ 表中の指数は、平成25年度を100とした場合の数値です。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 地方消費税引き上げ分の使途

平成 26 年 4 月 1 日から消費税率が改定され（5 %→8 %）、地方消費税（消費税率換算）についても 1 %から 1.7%に引き上げられました。また、引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障 4 経費⁶を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本年度の地方消費税交付金の決算額は 37 億 6, 430 万 9 千円で、そのうち 18 億 4, 961 万 3 千円が地方消費税引き上げ分（社会保障財源分）となりました。

⁶ 社会保障 4 経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成 21 年度税制改正法附則 104 条)をいう。

本年度の地方消費税引き上げ分の使途は表 13 のとおりで、社会保障の充実⁷や高齢化等に伴う自然増が見込まれる既存の社会保障費などの財源として充てました。

(表 13) 地方消費税引き上げ分の使途

(単位 千円)

事業名		決算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	市債	その他		引き上げ分の 地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	4,910,503	1,706,383	1,543,428	152,900	4,397	1,503,395	188,786
	高齢者福祉事業	1,031,876	19,817	182,723	0	63,834	765,502	96,126
	児童福祉事業	11,330,708	3,211,473	3,051,849	0	827,386	4,240,000	532,429
	母子福祉事業	107,346	21,779	48,932	0	574	36,061	4,528
	生活保護扶助事業	6,542,752	4,836,703	266,085	0	86,148	1,353,816	170,003
	その他社会福祉事業	902,810	328,784	71,905	96,000	7,325	398,796	50,078
	小計	24,825,995	10,124,939	5,164,922	248,900	989,664	8,297,570	1,041,950
社会保険	介護保険事業	1,784,097	4,581	2,290	0	0	1,777,226	223,172
	国民健康保険事業	2,625,362	110,818	294,243	0	0	2,220,301	278,810
	後期高齢者医療保険事業	1,607,873	0	183,477	0	0	1,424,396	178,866
	年金事務事業	5,798	5,798	0	0	0	0	0
	小計	6,023,130	121,197	480,010	0	0	5,421,923	680,848
保健衛生	疾病予防対策事業	498,677	0	60,720	0	36,523	401,434	50,409
	健康増進事業	775,988	3,369	162,217	0	1,941	608,461	76,406
	小計	1,274,665	3,369	222,937	0	38,464	1,009,895	126,815
合計		32,123,790	10,249,505	5,867,869	248,900	1,028,128	14,729,388	1,849,613

※ 引き上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

4 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

歳入総額 671 億 5,440 万円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、227 億 4,620 万 6 千円で、歳入全体に占める割合は 33.9%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 444 億 819 万 4 千円で、歳入全体の 66.1%となりました。

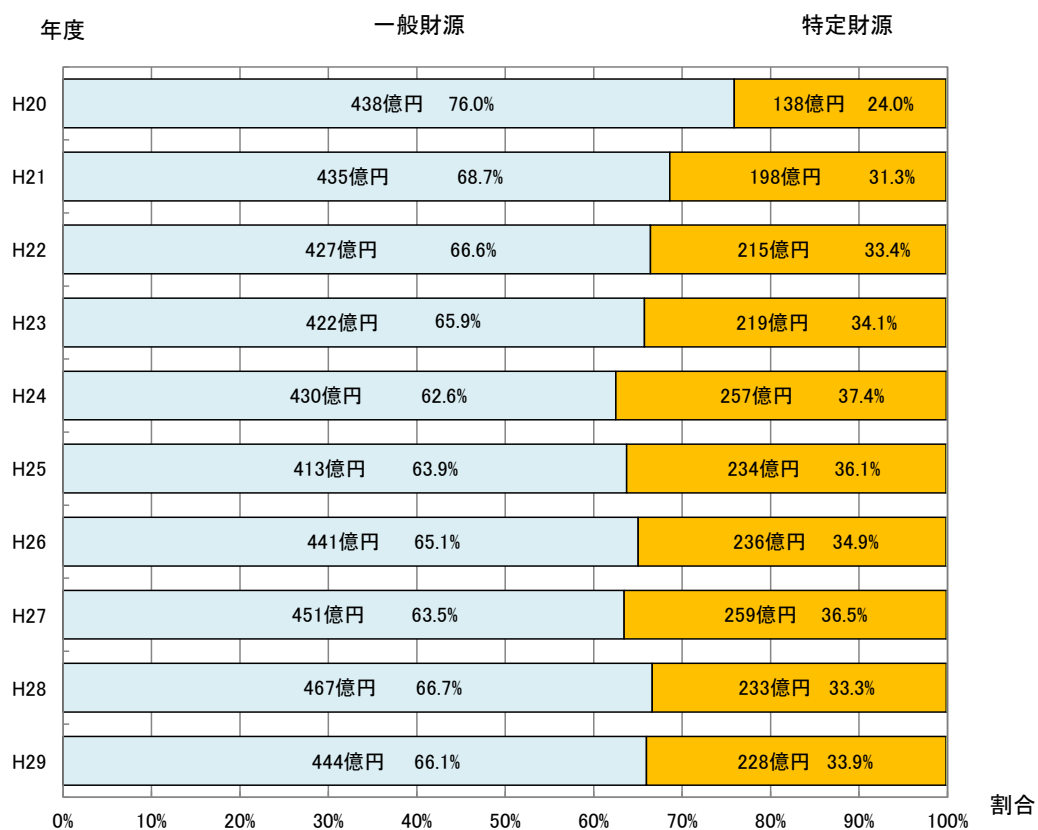
歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

⁷ ①子ども・子育て支援新制度における教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実、②在宅医療・介護連携など地域支援事業の充実、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の低所得者軽減措置の拡充、③国民健康保険への財政支援の拡充など

(表 14) 歳入の財源区分

年度 区分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	ポイント
		44,408,194	66.1	46,708,310	66.7	△2,300,116	△0.6
特 定 財 源	国・都 支出金	18,798,198	28.0	18,590,011	26.5	208,187	1.5
	市 債	1,461,300	2.2	2,506,600	3.6	△1,045,300	△1.4
	その他	2,486,708	3.7	2,217,936	3.2	268,772	0.5
	計	22,746,206	33.9	23,314,547	33.3	△568,341	0.6
合 計		67,154,400	100.0	70,022,857	100.0	△2,868,457	—

(グラフ 6) 一般財源と特定財源の割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり 653 億 2,688 万円で、前年度と比較すると 34 億 1,130 万 8 千円、5.0%の減となりました。

構成比をみると、『総務費』では、三鷹中央防災公園・元気創造プラザや上連雀分庁舎の整備が完了したことなどにより前年度と比較すると 6.0 ポイントの減となっています。一方、『民生費』では、前年度と比較すると 4.5 ポイントの増、51.5%となり決算では初めて 50%台となりました。

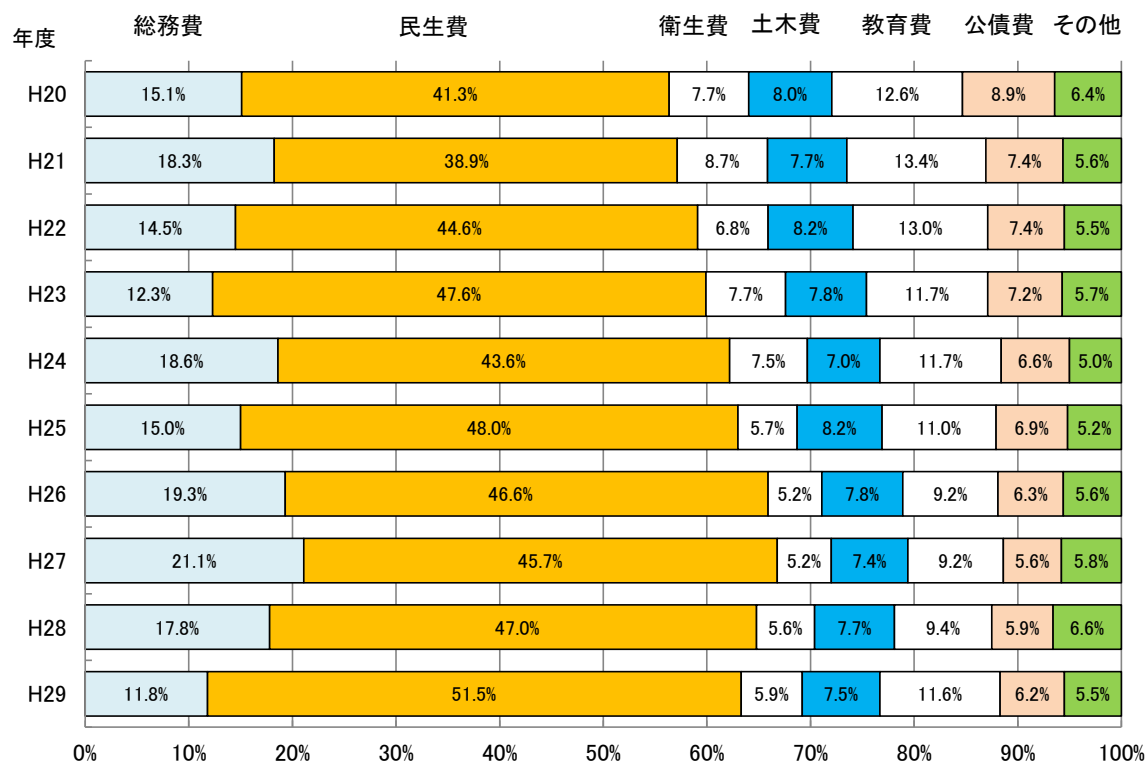
(表 15) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市 民 1 人 当 た り	
	平成29年度	平成28年度	金 額	比 率	29	28	29	28	29	28
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	499,630	502,271	△2,641	△0.5	0.8	0.7	97.7	97.4	2,676	2,704
2. 総 務 費	7,734,953	12,212,270	△4,477,317	△36.7	11.8	17.8	95.1	94.8	41,434	65,755
3. 民 生 費	33,672,353	32,277,617	1,394,736	4.3	51.5	47.0	94.5	93.8	180,375	173,792
4. 衛 生 費	3,822,967	3,875,388	△52,421	△1.4	5.9	5.6	94.3	92.4	20,479	20,866
5. 労 働 費	70,829	61,623	9,206	14.9	0.1	0.1	99.2	93.4	379	332
6. 農 林 費	138,915	152,031	△13,116	△8.6	0.2	0.2	99.1	96.6	744	819
7. 商 工 費	511,971	417,139	94,832	22.7	0.8	0.6	89.1	92.3	2,742	2,246
8. 土 木 費	4,895,789	5,316,670	△420,881	△7.9	7.5	7.7	90.3	88.2	26,225	28,627
9. 消 防 費	2,253,342	2,165,992	87,350	4.0	3.5	3.2	97.3	96.9	12,071	11,662
10. 教 育 費	7,604,917	6,439,760	1,165,157	18.1	11.6	9.4	84.7	87.4	40,738	34,674
11. 公 債 費	4,031,076	4,087,356	△56,280	△1.4	6.2	5.9	99.5	98.8	21,594	22,007
12. 諸支出金	90,138	1,230,071	△1,139,933	△92.7	0.1	1.8	99.4	99.8	483	6,623
合 計	65,326,880	68,738,188	△3,411,308	△5.0	100.0	100.0	93.3	93.2	349,940	370,107

＜主な款の増減内容＞

総務費	77 億 3,495 万 3 千円	△44 億 7,731 万 7 千円 (△36.7%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	三鷹中央防災公園・元気創造プラザや上連雀分庁舎の整備完了や、平成 28 年度に庁舎等建設基金への積み立てを行ったことなどにより減となりました。	
民生費	336 億 7,235 万 3 千円	+13 億 9,473 万 6 千円 (+4.3%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	私立認可保育園 3 園の開設などに伴う私立保育園運営事業費の増や、北野ハピネスセンターにおける生活介護事業の拡充に向けた改修のほか、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより増となりました。	
土木費	48 億 9,578 万 9 千円	△4 億 2,088 万 1 千円 (△7.9%)
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）整備の事業進捗や、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成の実績がなかったことなどから減となりました。	
教育費	76 億 491 万 7 千円	+11 億 6,515 万 7 千円 (+18.1%)
小中学校教育や生涯学習、スポーツの推進などに必要な経費	小学校の長寿命化改修事業や大沢総合グラウンドにおける夜間照明設備等の整備に加え、SUBARU 総合スポーツセンターの管理運営の開始などにより増となりました。	
諸支出金	9,013 万 8 千円	△11 億 3,993 万 3 千円 (△92.7%)
普通財産の取得などに要する経費	日本無線三鷹製作所南側敷地の都市型産業等集積用地としての一部取得や、土地開発公社からの三鷹消防署建替用地の取得が完了したことなどから減となりました。	

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、227 億 4,620 万 6 千円（34.8%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、425 億 8,067 万 4 千円（65.2%）となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 16）款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	499,630	0	0	0	71	71	499,559	0.0	100.0
2. 総 務 費	7,734,953	51,848	536,334	139,500	279,536	1,007,218	6,727,735	13.0	87.0
3. 民 生 費	33,672,353	10,293,255	5,912,781	248,900	1,340,390	17,795,326	15,877,027	52.8	47.2
4. 衛 生 費	3,822,967	5,265	373,261	0	444,429	822,955	3,000,012	21.5	78.5
5. 労 働 費	70,829	0	12,938	0	0	12,938	57,891	18.3	81.7
6. 農 林 費	138,915	0	3,703	0	4,157	7,860	131,055	5.7	94.3
7. 商 工 費	511,971	1,832	27,131	0	41,693	70,656	441,315	13.8	86.2
8. 土 木 費	4,895,789	112,821	306,518	594,300	86,543	1,100,182	3,795,607	22.5	77.5
9. 消 防 費	2,253,342	916	172,930	0	23,194	197,040	2,056,302	8.7	91.3
10. 教 育 費	7,604,917	271,938	714,727	478,600	241,736	1,707,001	5,897,916	22.4	77.6
11. 公 債 費	4,031,076	0	0	0	24,959	24,959	4,006,117	0.6	99.4
12. 諸支出金	90,138	0	0	0	0	0	90,138	0.0	100.0
合 計	65,326,880	10,737,875	8,060,323	1,461,300	2,486,708	22,746,206	42,580,674	34.8	65.2

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 17 のとおりです。

義務的経費は前年度と比較して 1 億 9,942 万 1 千円、0.6%の増となりました。これは、平成 29 年 4 月に私立認可保育園が 3 園開設したことなどによる私立保育園運営事業費の増に加え、サービス利用者の増加による障がい者（児）自立支援給付費の増などにより、『扶助費』が増となったことなどによるものです。

（表 17）性質別決算額の内訳

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			29	28
義務的経費	人件費	9,748,575	14.9	9,967,639	14.5	△219,064	△2.2	52,221	53,669
	扶助費	19,910,787	30.5	19,436,022	28.3	474,765	2.4	106,657	104,650
	公債費	4,031,076	6.2	4,087,356	5.9	△56,280	△1.4	21,594	22,007
	小計	33,690,438	51.6	33,491,017	48.7	199,421	0.6	180,472	180,326
	投資的経費	6,134,081	9.4	8,337,431	12.1	△2,203,350	△26.4	32,858	44,891
その他の経費	物件費	10,597,175	16.2	10,149,592	14.8	447,583	4.4	56,766	54,649
	維持補修費	283,450	0.4	260,656	0.4	22,794	8.7	1,518	1,403
	補助費等	7,070,436	10.8	6,891,003	10.0	179,433	2.6	37,875	37,103
	積立金	188,125	0.3	2,458,960	3.6	△2,270,835	△92.3	1,008	13,240
	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	54	54
	繰出金	7,353,175	11.3	7,139,529	10.4	213,646	3.0	39,389	38,441
	小計	25,502,361	39.0	26,909,740	39.2	△1,407,379	△5.2	136,610	144,890
合 計		65,326,880	100.0	68,738,188	100.0	△3,411,308	△5.0	349,940	370,107

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

＜主な性質の増減内容＞

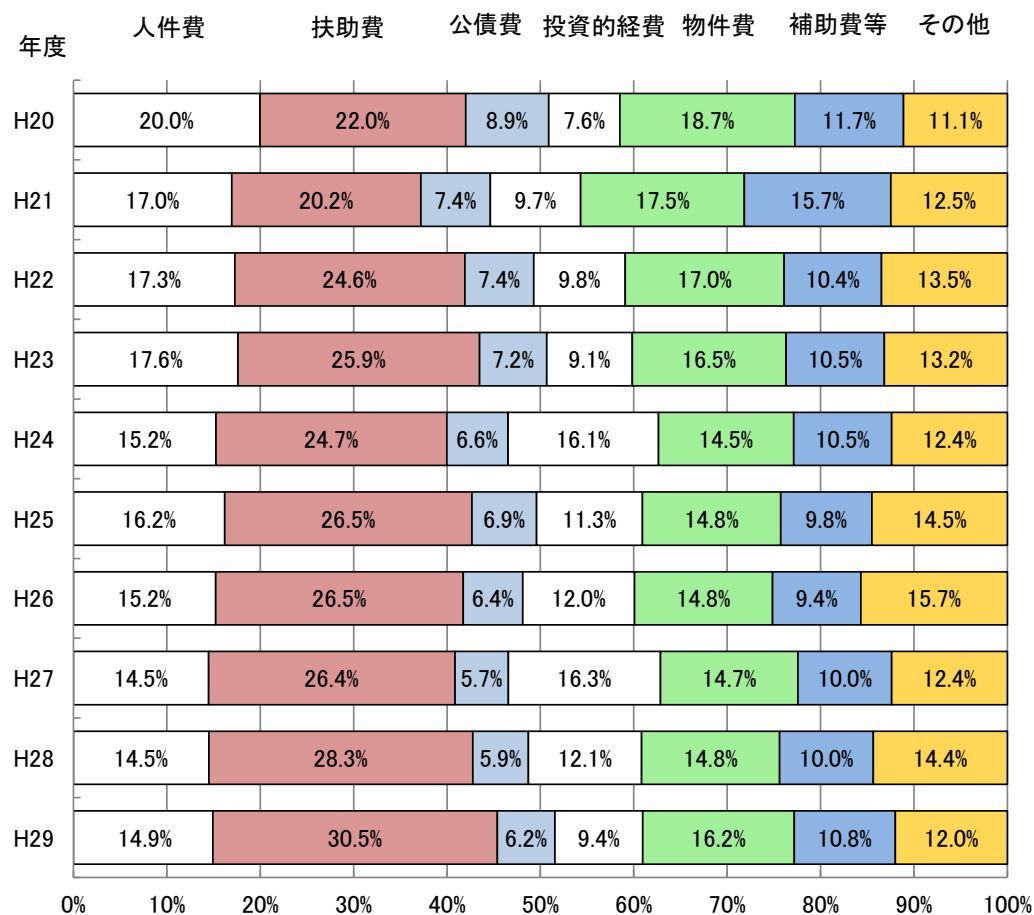
人件費	97 億 4,857 万 5 千円	△2 億 1,906 万 4 千円 (△2.2%)
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	勤労手当の引き上げや地方公務員共済組合負担金の負担率改定に伴う増があるものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設における指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の委託化などに伴う職員定数の見直しのほか、退職手当が減となったことなどから減となりました。	
扶助費	199 億 1,078 万 7 千円	+4 億 7,476 万 5 千円 (+2.4%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	臨時福祉給付金等が減となるものの、平成 29 年 4 月に私立認可保育園 3 園が開設したことなどによる私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者(児)の自立支援に係る給付金の伸びを反映して増となりました。	
公債費	40 億 3,107 万 6 千円	△5,628 万円 (△1.4%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 11 年度に借入れを行った井口地区で計画されていた総合スポーツセンター(仮称)に係る用地取得事業債の償還が完了したことなどから減となりました。	
投資的経費	61 億 3,408 万 1 千円	△22 億 335 万円 (△26.4%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	大沢総合グラウンドにおける夜間照明設備等の整備事業費や、平成 30 年 4 月に開設した私立認可保育園 4 園に対する整備費補助金などが増となるものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザや上連雀分庁舎の整備完了などにより減となりました。	
物件費	105 億 9,717 万 5 千円	+4 億 4,758 万 3 千円 (+4.4%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質(支出の効果が短期間で終わるもの)をもつ経費	社会保障・税番号制度に係る経費や三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設準備に係る経費などが減となる一方、SUBARU総合スポーツセンターの開設や情報システムのセキュリティ対策の強化などにより増となりました。	
補助費等	70 億 7,043 万 6 千円	+1 億 7,943 万 3 千円 (+2.6%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設準備に係る事業費補助金の減などがあるものの、保育士等キャリアアップ補助事業や保育従事職員宿舍借り上げ支援事業による保育士等の処遇改善の拡充などにより増となりました。	
積立金	1 億 8,812 万 5 千円	△22 億 7,083 万 5 千円 (△92.3%)
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	平成 28 年度に三鷹市庁舎等建設基金への積み立てを行ったことなどから減となりました。	

繰出金	73 億 5,317 万 5 千円	+2 億 1,364 万 6 千円 (+3.0%)
-----	-------------------	---------------------------

市の各会計間で支出される経費

国民健康保険事業特別会計は被保険者数の減、介護保険事業特別会計は給付費の伸び等を反映して増となりました。

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



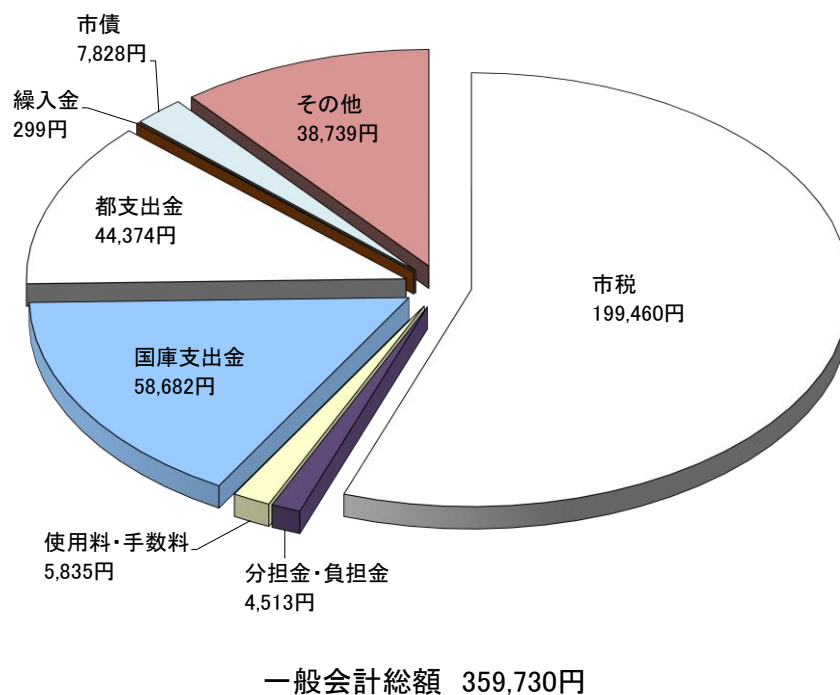
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 359,730 円、歳出は 349,940 円となります。

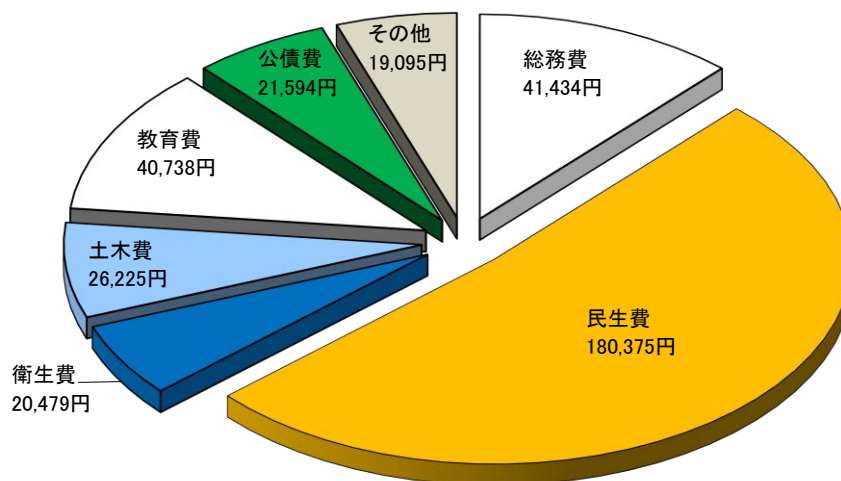
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 199,460 円、『国庫支出金』が 58,682 円、『都支出金』が 44,374 円、借入金である『市債』が 7,828 円、基金のとりくずしなどである『繰入金』が 299 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 180,375 円、『総務費』が 41,434 円、『教育費』が 40,738 円、『土木費』が 26,225 円、借入金の返済である『公債費』が 21,594 円、『衛生費』が 20,479 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 180,472 円となっています。

（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）

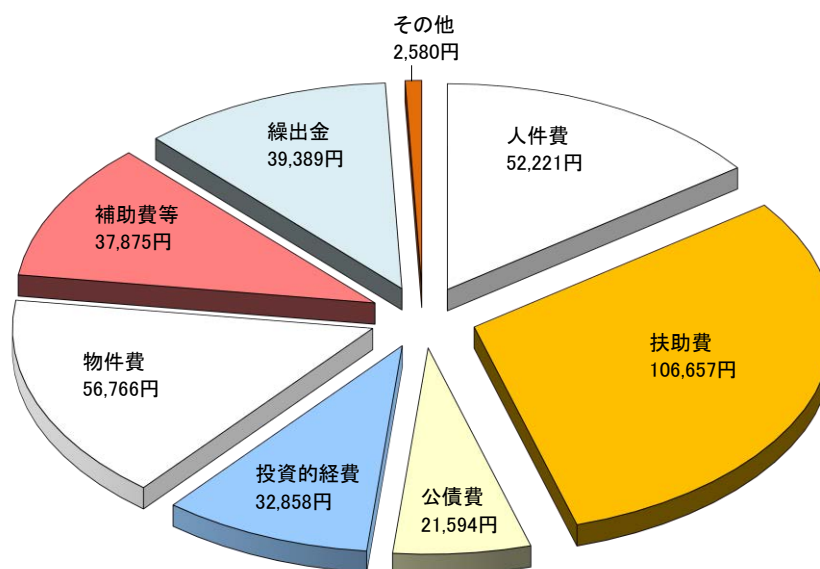


(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



一般会計総額 349,940円

(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)



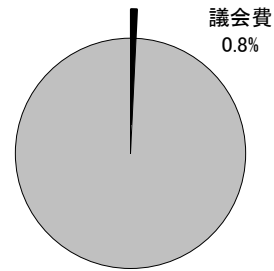
一般会計総額 349,940円

V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみに
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



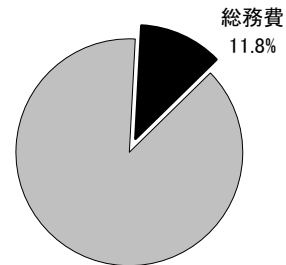
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成29年度	511,294	499,630	0	0	71	499,559	97.7%
平成28年度	515,686	502,271	0	0	110	502,161	97.4%
増減	△4,392	△2,641	0	0	△39	△2,602	—

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

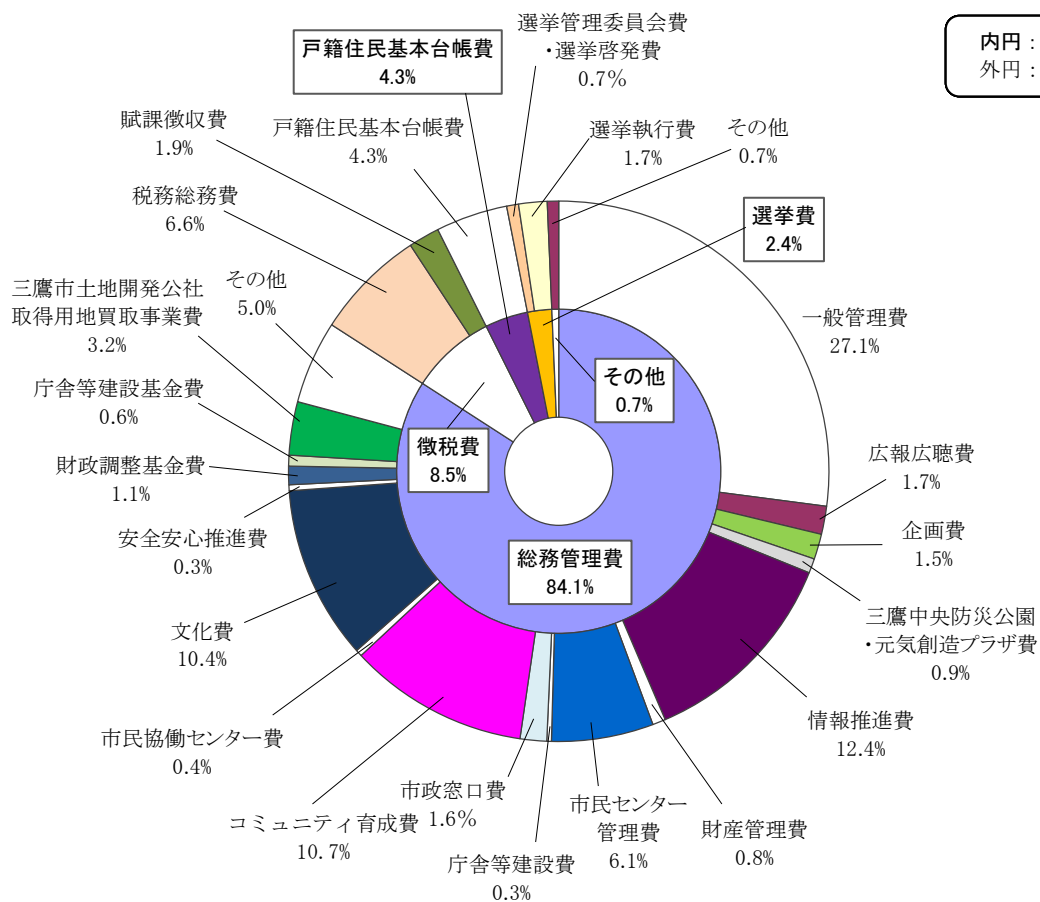


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成29年度	8,132,998	7,734,953	588,182	139,500	279,536	6,727,735	95.1%
平成28年度	12,882,639	12,212,270	717,775	1,868,600	271,618	9,354,277	94.8%
増減	△4,749,641	△4,477,317	△129,593	△1,729,100	7,918	△2,626,542	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

1 職員力（専門性）の向上	800,000円	439,000円
---------------	----------	----------

＜職員研修費＞

職員力（専門性）の向上を図るため、業務に有用な資格取得の支援を行いました。

〔実績・内容〕

精神保健福祉士、社会保険労務士など12件

助成対象経費：資格取得のために要した受験料、登録料、受講料

助成額：対象経費として認めた経費のうち30,000円までは全額、30,000円を超えた額は超えた額の1/2額（上限：100,000円）

※試験に合格した場合のみ

2 新地方公会計制度への対応	1,500,000円	1,296,000円
----------------	------------	------------

＜財政管理関係費＞

総務省の「統一的な基準」により、平成28年度決算に係る財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。固定資産台帳と整合を図りながら、資産や財源負担について一覧性をもって表示し、財務情報を可視化しました。また、指標を設定し分析を行っていくことで、財政の透明性の確保を図ることとしました。

3 まちづくり応援寄付の推進	2,226,411円	1,408,358円
----------------	------------	------------

＜まちづくり応援寄付推進事業費＞

三鷹市へのまちづくり応援寄付金について、事業の趣旨に賛同していただくために、市ホームページに「三鷹市への寄付（ふるさと納税）」特設サイトを開設したほか、寄付者の利便性向上を図るため、インターネットを利用したクレジットカード決済を導入しました。

また、山本有三記念館の改修工事で新たに実施したクラウドファンディングでは、三鷹市らしい寄付文化の醸成に向けた取り組みにより、広く市内外からの寄付を募ることができ、目標額300万円を大きく上回る500万円以上の寄付がありました。

〔寄付の実績〕

	山本有三記念館改修工事		その他	
	件数	金額	件数	金額
市内	78件	3,689,189円	35件	18,671,082円
市外	36件	1,496,000円	16件	8,714,962円
計	114件	5,185,189円	51件	27,386,044円

■特設サイト



4 男女平等参画事業の推進に向けた取り組み

8,510,836円

7,903,575円

＜男女平等参画推進関係費、女性交流室関係費＞

「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022（第1次改定）」に基づき、男女平等参画の取り組みを推進するため、（公財）三鷹市スポーツと文化財団との共催事業として、主に父親と子どもを対象とした「パパッと親子料理教室」を開催しました。

また、配偶者や恋人などからの暴力、各種ハラスメント、夫婦・親子の問題、生き方や職場の人間関係などの様々な相談に対し、市民どなたでも電話で気軽に相談ができる「こころの相談ダイヤル」を開設し、こころの相談事業を拡充しました。

そのほか、男女平等参画啓発誌名を『Shall we?』に改め、読者層の拡大に努めるなど、男女平等参画の推進に取り組みました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- ・パパッと親子料理教室 185,951円
 - 開催日 平成29年7月30日(日)、8月27日(日)、平成30年1月28日(日)
 - 会場 生涯学習センター調理室
 - 参加者数 88人
 - 内容 男性が家事・育児に関わる意義などに関する講演、調理デモンストレーション、参加者による調理・食事など
- ・こころの相談ダイヤル 400,586円
 - 実施日 毎月第2・4火曜日
 - 内容 予約不要の電話相談
 - 相談実績 20件
- ・その他 7,317,038円

【財源内訳】

諸収入	44,000円	一般財源	7,859,575円
-----	---------	------	------------

5 「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の更なる推進 1,812,000円 1,500,000円
 ＜働き方改革応援事業費＞

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、前年度に引き続き「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」を推進しました。平成29年度は、モデル企業に社会保険労務士を派遣し、各企業に合った働き方改革の支援を行うとともに、モデル企業取組事例発表会や、経営者及び従業員向けセミナーなどを通して、ライフ・ワーク・バランス推進の啓発に努めました。実施にあたっては、国の「地方創生推進交付金」を活用しました。

〔実績・内容〕

- ・市内モデル企業・事業所への働き方改革支援者の派遣 9社
- ・従業員向けセミナー
 - 開催日 平成30年3月17日(土)
 - 会場 三鷹駅前コミュニティ・センター
 - 講師 渥美由喜氏(内閣府地域働き方改革支援チーム委員)
 - 内容 講演「実践できる！あなたの働き方改革」
 - 参加者数 25人
- ・経営者向けセミナー(働き方改革モデル企業取組事例発表会の中で実施)
 - 開催日 平成30年3月26日(月)
 - 会場 三鷹産業プラザ
 - 講師 渥美由喜氏(内閣府地域働き方改革支援チーム委員)
 - 内容 講演「三鷹版 働き方改革のすすめ」
 - 参加者数 54人

－ 地域活性化化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	750,000円	一般財源	750,000円
-------	----------	------	----------

6 三鷹ネットワーク大学推進機構との連携による協働の推進

73,836,000円 64,705,651円

＜三鷹ネットワーク大学管理関係費、三鷹ネットワーク大学運営費、三鷹の森科学文化祭関係費＞

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、「三鷹まちづくり総合研究所」や「三鷹の森 科学文化祭」などの取り組みを継続して行いました。三鷹まちづくり総合研究所においては、平成29年6月に、庁舎等建替えに向けた基本的な枠組みに関する研究会の最終報告書を取りまとめました。

また、（公財）三鷹市スポーツと文化財団との連携による講座を開催するなど、特徴を生かした事業を展開しました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	479,400円	一般財源	64,226,251円
--------	----------	------	-------------

7 国際交流事業の広域連携に係る調査・研究

4,968,000円 4,965,840円

＜多摩・島しょ広域連携活動関係費＞

三鷹市、武蔵野市、小金井市、西東京市の4市で構成する四市行政連絡協議会の調査研究として、国際交流の推進に向けた調査を行いました。また、調査結果を踏まえ、飲食店等事業者向けの「外国人旅行者受入れのためのセミナー」を開催したほか、地域の観光情報の発信として、ご当地パンフレットの作成などに取り組みました。実施にあたっては、東京都市長会の「多摩・島しょ広域連携活動助成金」を活用しました。

【財源内訳】

諸収入	4,965,840円
-----	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 三鷹中央防災公園・元気創造プラザの最適な管理運営 74,104,000円 67,065,941円

＜目：三鷹中央防災公園・元気創造プラザ費＞

平成29年4月にオープンした三鷹中央防災公園・元気創造プラザについて、施設利用の気運を高めるため、開館記念イベントや落成記念式典を実施したほか、多様な機能が融合した元気創造の拠点となるよう、各施設が密接に連携しながら魅力的な事業展開を図りました。

また、施設運営協議会を毎月開催するとともに、施設利用者のニーズ等調査を実施し、施設のサイン増設や改修等を適宜行うなど、（公財）三鷹市スポーツと文化財団を中心に市民、関係団体、市等の協働により、適切な管理運営に取り組みました。

〔実績・内容〕

- (1) 三鷹中央防災公園・元気創造プラザの管理運営 62,645,215円
 庁舎部分（総合防災センター）の管理費のほか、施設予約システム関係費などの施設全体の共通経費
 年間利用者数 636,056人
- (2) 開館記念イベント及び落成記念式典の開催 3,372,226円
 館内スタンプラリー、SUBARU総合スポーツセンター各施設の無料体験、生涯学習センター開館記念講演会 など
 来館者数 11,150人
- (3) UR都市機構への割賦償還 1,048,500円
 三鷹中央防災公園整備において、UR都市機構が立て替えている一般財源部分の割賦償還

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

諸収入	296,020円	一般財源	66,769,921円
-----	----------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔三鷹中央防災公園・元気創造プラザの運営経費〕

- | | |
|--------------------------------------|--------------|
| (1) 庁舎部分の管理費、施設予約システム関係費等の共通経費、式典経費等 | 67,065,941円 |
| (2) 福祉センターの円滑な運営＜民生費 85ページ＞ | 35,602,481円 |
| (3) 子ども発達支援センターの円滑な運営＜民生費 98ページ＞ | 115,414,826円 |
| (4) 総合保健センターの円滑な運営＜衛生費 107ページ＞ | 36,500,063円 |
| (5) 三鷹中央防災公園の管理運営＜土木費 135ページ＞ | 20,172,471円 |
| (6) 災害情報システムの運用＜消防費 142ページ＞ | 23,770,416円 |
| (7) 生涯学習センターの円滑な運営＜教育費 160ページ＞ | 48,780,800円 |
| (8) 総合スポーツセンターの円滑な運営＜教育費 163ページ＞ | 253,792,664円 |

〔施設整備、解体などの一時的経費〕

- | | |
|----------------------------------|--------------|
| (1) 市民センター内駐車場等の整備の推進＜総務費 72ページ＞ | 109,485,160円 |
| (2) 福祉会館の解体工事＜民生費 86ページ＞ | 128,661,480円 |
| (3) 社会教育会館の解体工事＜教育費 159ページ＞ | 112,096,000円 |
| (4) 第一体育館の解体工事＜教育費 165ページ＞ | 73,298,520円 |

■オープニングセレモニー（テープカット）の様子



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
9 情報セキュリティ対策の更なる強化 ＜基幹系システム関係費、情報系システム関係費、地域情報化推進関係費＞ マイナンバーを利用した他市区町村等との情報連携の開始に伴い、情報セキュリティ対策をさらに推進するため、国の「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づくより高度なセキュリティ対策を実施しました。 また、平成15年度から取り組んでいる、国際規格「ISO/IEC 27001」に基づいた情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の適切な運用を継続し、職員のセキュリティ意識の更なる向上を図りました。 〔実績・内容〕 ・セキュリティ対策 49,859,493円 ①住民記録・税・保険・福祉業務等で使用する基幹系システムやマイナンバー利用事務を対象とした二要素認証システムの運用 1,394,280円 ②LGWAN環境のセキュリティ強化のため、平成29年7月から「LGWAN接続環境（内部事務システム環境）」と「インターネット接続環境（ウェブ閲覧等環境）」を論理的に分割 37,703,880円 ③「インターネット接続環境（ウェブ閲覧等環境）」については、東京都が構築した自治体情報セキュリティクラウドへ接続 10,761,333円 ・ISMSの適切な運用による職員のセキュリティ意識の更なる向上 3,921,300円	61,641,012円	53,780,793円
10 情報基盤システム等の更新 ＜情報系システム関係費＞ 庁内パソコンやファイルサーバ等の各種システムの稼働に必要な情報基盤システムについて、平成30年度の更新に向けて公募型プロポーザルを実施し、事業者選定を行いました。更新にあたっては、仕様を見直しながらも、情報セキュリティの強化を図ることとしました。 また、全体経費の削減を図りながら、財務会計システムの更新を行いました。 〔債務負担行為の内容〕 ・次期情報基盤システム使用料 745,200,000円 （平成30～35年度（2023年度）＜債務負担分＞） ・財務会計システム利用料 116,640,000円 （平成30～34年度（2022年度）＜債務負担分＞）	13,608,000円	12,960,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
11 社会保障・税番号制度への対応	149,203,697円	90,854,195円
〔うち平成28年度からの繰越分〕	13,636,000円	13,636,000円
＜社会保障・税番号制度推進関係費（目：情報推進費、戸籍住民基本台帳費）、同事業費（繰越明許費執行額）、社会保障・税番号制度システム整備事業費、住民基本台帳記録事務費＞		
マイナンバーを利用した他市区町村等との情報連携に向けて、情報システムの改修及びテストを継続実施し、平成29年11月より情報連携の本格運用を開始しました。		
また、マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスについて、サービス開始に向けたシステム整備を行いました。		
そのほか、特定個人情報保護評価に係る職員研修や内部監査を実施し、特定個人情報の安全管理措置やリスク対策の周知・徹底を図りました。		
〔実績・内容〕		
・ 情報システムの改修、テストの継続、マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの開始に向けたシステム構築	25,853,040円	
・ 中間サーバープラットフォーム利用に伴う地方公共団体情報システム機構への交付金	2,445,000円	
・ 特定個人情報保護評価支援業務	2,980,800円	
・ マイナンバーカード交付等の対応 （平成29年度交付枚数：5,697枚、累計交付枚数：25,772枚）	17,796,478円	
・ マイナンバーカード発行等に係る地方公共団体情報システム機構への交付金	14,156,400円	
・ マイナンバーカード等旧姓併記対応に向けたシステム改修	10,681,200円	
・ その他	16,941,277円	
【財源内訳】		
使用料手数料	453,300円	国庫支出金 33,770,000円
一般財源	56,630,895円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
12 市民センター内駐車場等の整備の推進	109,496,000円	109,485,160円
〔うち平成28年度からの繰越分〕	6,481,000円	6,481,000円〕
＜市民センター駐車場等整備事業費、同事業費（繰越明許費執行額）＞		
平成28年度から繰り越して実施した立体駐車場及び駐輪場の実施設計を完了するとともに、30年3月に立体駐車場整備工事の契約を締結しました。		
また、旧第一体育館の解体工事等に伴い、市民センター利用者の駐輪台数が減少するため、三鷹市役所前バス停北側の市有地に暫定駐輪場（職員用357台）を整備し、駐輪台数の確保を図りました。		
〔債務負担行為の内容〕		
市民センター立体駐車場整備事業	282,129,240円	
（平成30年度＜債務負担分＞）		
〔関連事業費〕		
和洋弓場設計委託料（教育費）	6,481,000円	
－ 都市再生 －		
【財源内訳】		
繰越金	6,481,000円	一般財源 103,004,160円

13 市庁舎・議場棟等の建替えに向けた基本構想の策定に着手

＜市庁舎・議場棟等建替え基本構想策定関係費＞ 23,647,000円 21,292,102円

建設から52年以上が経過（昭和40年竣工）し、老朽化が進んでいる市庁舎・議場棟等の建替えについて、三鷹まちづくり総合研究所の最終報告を踏まえ、平成29年8月に「三鷹市庁舎等整備基本構想策定に向けた基本的な考え方」をまとめました。また、基本構想の策定に向けて市民参加の取り組みとして「市民意向調査」、「みたかまちづくりディスカッション」及び配置計画の検討を行ううえでの基礎情報となる敷地現況調査を実施したほか、庁舎利用環境調査に着手しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- ・三鷹まちづくり総合研究所における調査・研究 372,280円
- ・市民意向調査の実施 3,574,800円
 - 調査対象 市内在住の満18歳以上の市民の中から住民基本台帳をもとに
3,500人を無作為に抽出し、郵送により調査を実施
 - 期 間 平成29年10月31日～11月14日
 - 回 収 率 49.4%
- ・まちづくりディスカッションの実施 3,191,822円
 - 開 催 日 平成30年2月11日（日）、12日（月）
 - 会 場 三鷹市公会堂さんさん館
 - 参加者数 62人
- ・市民センター敷地現況調査の実施 9,709,200円
 - 建替え検討にあたり、市民センター敷地における測量・調査を実施し、今
後の設計等で必要となる基礎資料を作成
- ・基本構想の策定 2,500,000円
 - （平成30年度＜債務負担分＞7,328,000円 全体事業費9,828,000円）
- ・庁舎利用環境調査の実施 1,944,000円
 - （平成30年度＜債務負担分＞8,856,000円 全体事業費10,800,000円）

－ 都市再生 －

■まちづくりディスカッションの様子



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 コミュニティ創生研究事業の推進 234,000円 55,988円

＜コミュニティ創生研究事業費＞

地域が抱える現代的課題について、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働により、地域で解決していく「コミュニティ創生」の取り組みを推進しました。

平成29年度は、コミュニティ創生検討プロジェクト・チームにおいて、3つのテーマを検討対象とし、ワーキング・チームによる調査・研究に取り組みました。

〔実績・内容〕

検討テーマ

- ・エリア・スタディ（地域事例研究）
対象地区 井の頭地区
- ・スポーツを通じたコミュニティの創生
- ・地域と学生との連携

－ コミュニティ創生 －

15 井の頭コミュニティ・センター図書室と市立図書館との連携

＜図書館連携事業費＞ 7,309,000円 6,499,223円

平成28年3月に三鷹市井の頭地区住民協議会、市、市教育委員会の間で締結されたパートナーシップ協定に基づき、市立図書館の資料管理システムを導入し、蔵書の相互流通の連携を29年7月20日から開始しました。

また、住民協議会職員及び司書（嘱託員）の研修を実施するなど、井の頭コミュニティ・センター図書室の機能拡充や利用者サービスの充実を図りました。

〔実績・内容〕

連携開始後の実績

利用者数	32,013人
貸出者数	15,369人（8月～3月実績では前年度比 2.94倍の14,931人）
貸出冊数	49,377冊（8月～3月実績では前年度比 2.85倍の47,765冊）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■リニューアルした井の頭コミュニティ・センター図書室



16 三鷹「まち活」塾の実施 500,000円 500,000円

＜市民協働推進事業費、三鷹ネットワーク大学運営費＞

NPO法人みたか市民協働ネットワーク及びNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、新たに『三鷹「まち活」塾』を実施しました。修了生は、5つの自主グループを結成し、地域のまちづくりを担う活動をスタートするなど、地域人財の育成を図りました。

〔実績・内容〕

三鷹「まち活」塾

開催日	平成29年6月3日（土）～10月14日（土）	全8回
開催場所	三鷹ネットワーク大学	
受講者数	30名（修了生20名）	
講座内容	講義（場づくり、ファシリテーターの役割など）、 市内活動団体との交流・体験、プロジェクトの企画・報告など	

－ コミュニティ創生 －
－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

17 山本有三記念館及び文化施設に係る付帯設備等の改修 106,441,077円 102,394,087円

＜芸術文化施設改修等事業費、山本有三記念館改修事業費＞

来館者の安全を確保するとともに、市の重要な指定文化財として未永く保存活用を図るため、山本有三記念館の改修工事を実施し、平成30年3月31日にリニューアルオープンしました。

また、市内芸術文化施設の付帯設備についても、計画的に改修工事を実施しました。

〔実績・内容〕

・山本有三記念館改修工事	73,342,087円
・芸術文化センター中ホール舞台照明設備改修工事	21,816,000円
・美術ギャラリー空調設備更新工事	3,456,000円
・みたか井心亭空調設備改修に向けた実施設計	3,780,000円

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	23,230,000円	寄附金	5,185,189円
市債	46,000,000円	一般財源	27,978,898円

18 太宰治没後70年の特別展示に向けた取り組み 3,312,000円 3,035,150円

＜文化人顕彰事業費＞

平成30年度に太宰治没後70年を迎えることから、30年度の特別展示の開催に向けて、各地の文学館等の資料の調査等を行うとともに、太宰治の自宅模型やポスター等の作成を行いました。

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

19 太宰治記念文学館（仮称）及び吉村昭書斎（仮称）の整備に向けた取り組み

30,377,000円 18,531,960円

〔うち平成28年度からの繰越分 30,377,000円 18,531,960円〕

＜「太宰治記念文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」整備事業費（繰越明許費執行額）＞

「井の頭文学施設（仮称）」として整備を予定していた「太宰治記念文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」については、平成29年度に2回実施したパブリックコメント等を踏まえ、都立井の頭恩賜公園以外の場所に設置することとしました。また、31年度の開館を想定したスケジュールを見直すこととし、30年3月に『「太宰治記念文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」の整備に向けた基本的な考え方』をとりまとめました。今後は、この『基本的な考え方』に基づいて、特別展の開催など顕彰事業のあり方や整備に向けた検討を継続して行います。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

繰越金 18,531,960円

20 特殊詐欺被害防止に向けた自動通話録音機の貸与

1,340,000円 1,328,400円

＜安全安心推進費＞

振り込め詐欺など特殊詐欺被害の未然防止を図るため、希望者等へ自動通話録音機を貸与しました。自動通話録音機の購入にあたっては、東京都の「自動通話録音機設置促進補助金」を活用しました。

〔実績・内容〕

貸与台数 200台

（内訳：公募分 112台、地域包括支援センター 30台、警察署 58台）

貸与対象 市内在住の65歳以上の高齢者が同居する世帯

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金 664,000円

一般財源 664,400円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

21 防犯カメラ設置への支援等の実施 5,132,000円 4,044,662円

＜防犯設備整備事業費＞

犯罪の抑止と地域の防犯力向上を目的として、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置事業に対し、東京都の補助制度を活用して支援を行いました。また、市の単独事業として、生活安全推進協議会の意見を聴きながら防犯カメラを設置したほか、街頭防犯カメラ設置地区の入口等に啓発用路面シールを貼付することで、地区全体の犯罪抑止効果の向上を図りました。

〔実績・内容〕

- (1) 地域団体及び防犯カメラ設置台数
 - ・上二町会 6台
 - ・上連雀一丁目町会 2台
 - ・下連雀第一町会 1台
- (2) 市による独自設置
 - 中央高速道路三鷹料金所周辺 2台
- (3) 啓発用路面シールの貼付
 - 14地区 45枚

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	2,061,000円	一般財源	1,983,662円
------	------------	------	------------

■啓発用路面シール



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

徴税費

- 1 オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の実施 5,328,200円 5,328,200円

＜市民税賦課関係費（個人分）＞

納税者の利便性の向上と安定した財源の確保を図るため、東京都及び都内市区町村と連携し、従業員の個人住民税を普通徴収としている事業主に対して特別徴収義務者の指定を行いました。また、新たに特別徴収義務者に指定された事業主に対し、早期納付を促す電話勧奨を進めました。

〔実績・内容〕

平成29年5月	普通徴収事業主に対する特別徴収義務者の指定及び特別徴収税額通知書の送付（約1,000社）
平成29年8月 ～30年3月	新規特別徴収義務者に対する早期納付の電話勧奨
平成29年11月	給与支払報告書関係書類の送付時及び年末調整説明会の開催時における周知活動の実施

戸籍住民基本台帳費

- 1 市民課窓口の繁忙期対応 16,457,000円 13,750,073円

＜住民基本台帳記録事務費、証明書交付等事務費＞

本庁舎1階市民課窓口における3～5月の繁忙期の混雑を緩和するため、臨時窓口の設置やコンシェルジュの増員などを行いました。また、更新した呼出番号発券機により、来庁者を目的に応じて案内することで、利便性の向上と待ち時間の短縮を図りました。

- 2 総合証明システムのセキュリティの強化 8,740,000円 8,467,200円

＜住民基本台帳記録事務費＞

マイナンバーを利用した他市区町村等との情報連携が開始されることに伴い、マイナンバー利用事務で扱う「総合証明システム」に二要素認証を導入し、更なるセキュリティの強化を図りました。

※二要素認証

種類の異なる2つの情報を組み合わせて安全性を高めた認証方式（今回はID・パスワードに加えて生体認証を導入）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 専用端末による住民基本台帳の閲覧 200,000円 70,092円

＜住民基本台帳記録事務費＞

統計調査など公益性が高い活動等の場合に閲覧ができる住民基本台帳の4情報について、平成30年3月から紙の台帳による閲覧を専用端末での閲覧に切り替え、対象を限定して表示するなど、情報セキュリティの向上を図りました。

選挙費

1 東京都議会議員選挙の執行 71,424,100円 63,020,670円

＜東京都議会議員選挙執行費＞

平成29年7月2日、選挙執行

〔投票率〕

52.08%

【財源内訳】

都支出金	61,318,040円	一般財源	1,702,630円
------	-------------	------	------------

2 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行 74,901,000円 68,569,200円

＜衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費＞

平成29年10月22日、選挙執行

〔投票率〕

・衆議院（小選挙区選出）議員選挙	56.11%
・衆議院（比例代表選出）議員選挙	56.11%
・最高裁判所裁判官国民審査	56.04%

【財源内訳】

都支出金	66,495,646円	一般財源	2,073,554円
------	-------------	------	------------

平成29年度に取り組んだ主な施設整備

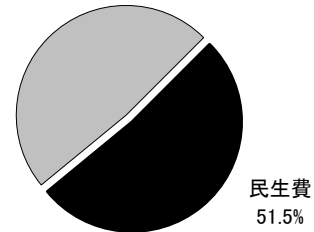


【総務管理費】

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ①市民センター | 市民センター内駐車場等の整備の推進 |
| ②山本有三記念館 | 山本有三記念館及び文化施設に係る付帯設備等の改修 |
| ③芸術文化センター | 山本有三記念館及び文化施設に係る付帯設備等の改修 |
| ④みたか井心亭 | 山本有三記念館及び文化施設に係る付帯設備等の改修 |
| ⑤美術ギャラリー | 山本有三記念館及び文化施設に係る付帯設備等の改修 |

第3款 民生費

■一般会計に占める割合

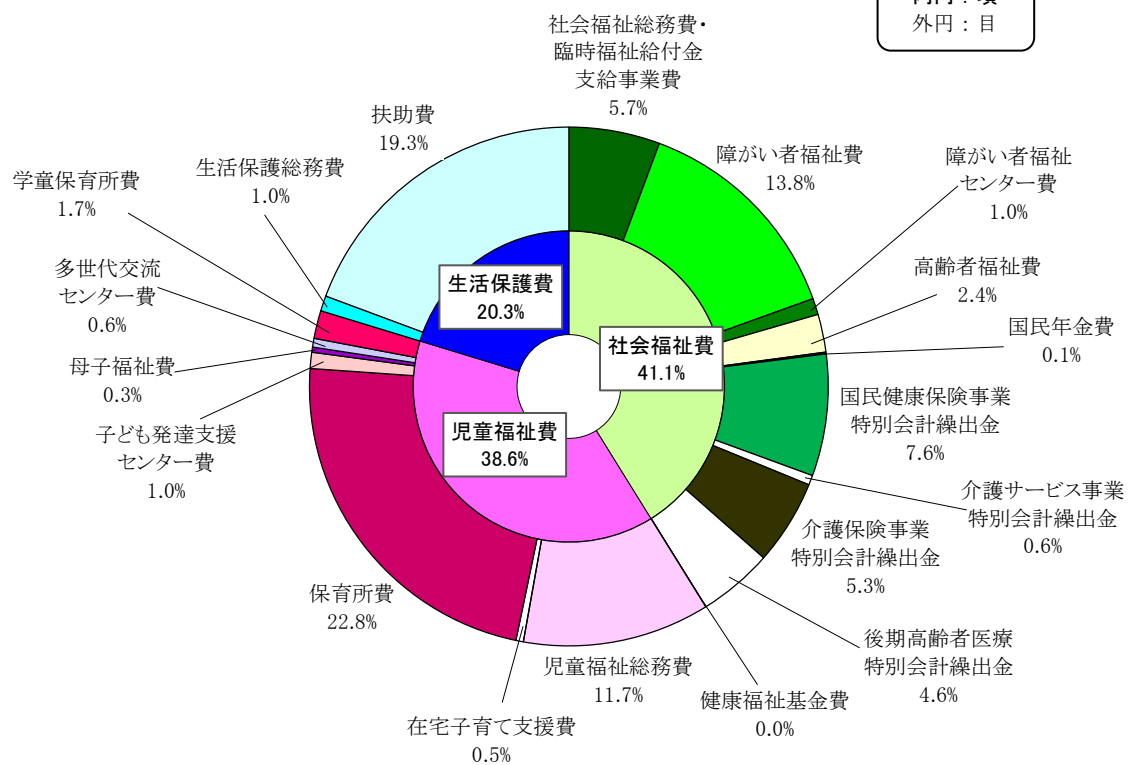


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成29年度	35,616,594	33,672,353	16,206,036	248,900	1,340,390	15,877,027	94.5%
平成28年度	34,412,474	32,277,617	15,550,454	0	1,220,446	15,506,717	93.8%
増減	1,204,120	1,394,736	655,582	248,900	119,944	370,310	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 民生委員活動の充実にに向けた取り組み 15,927,000円 14,671,848円

＜民生委員協議会関係費＞

民生委員制度の創設100周年を契機に、民生・児童委員の活動の充実にに向けた環境づくりや、新たな人財確保に向けた広報活動に取り組みました。

〔実績・内容〕

(1) 活動充実にに向けた取り組み

- ・民生・児童委員協議会内のプロジェクト・チームによる検討
- ・全体会における研修・講演会・交流会の実施

第1回「民生委員活動をふりかえって」 平成29年6月15日（木）

第2回「民生・児童委員への期待と役割」 平成30年1月17日（水）

(2) 人財確保に向けた取り組み

- ・活動紹介パネル展の実施（平成29年5～7月）

市内9箇所（本庁舎1階市民ホール、各コミュニティ・センター、元気創造プラザ1階情報コーナー）を巡回し、民生・児童委員の活動を紹介

- ・協議会の歴史や活動についてまとめた広報誌の作成・配布（2,000部）

－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	13,489,640円	一般財源	1,182,208円
------	-------------	------	------------

2 地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展 13,382,000円 11,446,798円

＜地域ケアネットワーク推進事業費＞

誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことができる共助のまちづくりを目指し、7箇所の地域ケアネットワークが取り組む地域サロンや地域での見守り・支え合い、多世代交流などの活動の充実と発展に向けて、引き続き支援を行いました。

また、3年に1回程度実施している傾聴ボランティア養成講座を開催するとともに、地域福祉ファシリテーターを養成するなど、関係機関等と連携しながら、福祉人財の養成と活動支援に取り組みました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- ・ケアネット合同事業「語り合おう、つながろう！大学・学生との情報交換会」の開催

平成29年12月9日（土） 76人参加（大学関係者含む。）

- ・地域福祉ファシリテーターの養成 14人
- ・傾聴ボランティアの養成 29人
- ・傾聴ボランティアスキルアップ研修の実施 延べ192人参加
- ・地域福祉人材養成基礎講座「傾聴の超入門～傾聴のスキルを身に付けて地域参加をしてみませんか？～」の開催

平成30年1月28日（日） 26人参加

－ コミュニティ創生 －
－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金	5,696,000円	一 般 財 源	5,750,798円
---------	------------	---------	------------

3 災害時避難行動要支援者支援事業の推進 4,067,000円 2,930,209円

＜災害時避難行動要支援者支援事業費＞

平常時からのゆるやかな見守りを含めた共助のまちづくりを推進するため、災害対策基本法に基づき整備している「避難行動要支援者名簿」を更新し、協定を締結した避難支援等関係者に提供しました。

また、引き続き、町会・自治会等と協定の締結を進めるとともに、災害時に地域の避難支援者が活動しやすい環境を整備するため、地域の避難支援者等を対象とした保険に加入しました。

〔実績・内容〕

- ・名簿登載者
75歳以上のみの高齢者世帯、障がい者など
災害時 20,258人（平成29年6月1日基準日時点）
平常時 9,260人（平成30年3月末確定時点）
- ・避難支援等関係者との協定の締結
新規協定締結者2団体

－ コミュニティ創生 －
－ 安全安心 －

【財源内訳】

都 支 出 金	48,000円	一 般 財 源	2,882,209円
---------	---------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 福祉センターの円滑な運営 40,279,000円 35,602,481円

＜福祉センター管理関係費＞

きめ細かな地域福祉サービスを実施する拠点として、平成29年4月に三鷹中央防災公園・元気創造プラザ内に開設した福祉センターについて、三鷹市社会福祉協議会に管理運営を委託し、引き続き市民の福祉の増進と生活の向上を図りました。

〔実績・内容〕

- ・会議室の貸出
- ・高齢者福祉センター（福祉センター内 活動室、大広間、浴室、ゴルフ練習場）の管理運営

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

使用料手数料	1,089,450円	一 般 財 源	34,513,031円
--------	------------	---------	-------------

5 権利擁護センター運営体制の充実 28,916,000円 27,748,949円

＜権利擁護センター運営事業費＞

「権利擁護センターみたか」で行っている地域福祉権利擁護事業の利用件数が増加しているため、運営体制を拡充しました。

また、市民後見人の養成、成年後見制度に係る出前講座を実施するなど、引き続き成年後見制度の普及啓発を図りました。

〔実績・内容〕

(1) 地域福祉権利擁護事業

相談員が支援計画を作成し、利用援助契約を締結後、生活支援員が各種サービスを実施

契約件数 68件（28年度 62件、27年度 56件）

- ・福祉サービスの利用手続きや利用料の支払いなど福祉サービスの利用援助
- ・生活費の預貯金からの払い出し、公共料金の支払いなど日常的な金銭管理
- ・預貯金通帳、年金証書など書類等の預かり

(2) 成年後見制度の普及啓発

- ・市民ふくし講座等 5 回
- ・成年後見制度無料相談会 1 回
- ・成年後見制度勉強会 1 回

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金	11,145,000円	諸 収 入	2,500円
一 般 財 源	16,601,449円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 生活困窮者自立支援事業の充実 28,111,000円 28,109,146円

＜生活困窮者自立相談支援事業費、生活困窮者家計相談支援事業費＞

生活困窮者の自立を促進するため、自立相談支援の体制を拡充し、関係機関との連携、訪問相談などのアウトリーチを進めました。

また、新たに家計相談支援事業を実施し、家計に問題を抱えている生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階の自立に向けた支援に取り組みました。

〔実績・内容〕

- ・自立相談 396件（うち訪問相談 20件）
- ・家計相談 24件

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	20,752,327円	一般財源	7,356,819円
-------	-------------	------	------------

7 福祉会館の解体工事 134,402,000円 128,661,480円

＜福祉会館解体事業費＞

市民センター内の立体駐車場の整備に向けて、福祉会館の解体工事を実施しました。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	15,900,000円	市債	96,000,000円
一般財源	16,761,480円		

8 障がい者等の相談機能の充実 4,185,411円 4,004,124円

＜基幹相談支援センター関係費＞

高次脳機能障がいや発達障がいなどの困難ケースに対応するため、事業者向け研修会の開催や事例検討会の実施、専門家による相談体制の整備など、相談支援機能の充実を図るとともに、引き続き、地域移行・地域定着支援等に取り組みました。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	1,194,000円	都支出金	902,000円
一般財源	1,908,124円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
9 「三鷹市障がい者（児）計画」の策定 ＜障がい福祉計画等策定関係費＞ 平成28年度に実施した障がい者等実態調査を踏まえ、「三鷹市障がい者（児）計画」を策定しました。策定にあたっては、三鷹市障がい者地域自立支援協議会において、グループ形式などによる検討を重ね、計画案のとりまとめを行ったほか、パブリックコメントを実施しました。 〔計画概要〕 ・計画期間 平成30年度から平成32年度（2020年度）まで ・計画の一体化 「健康福祉総合計画2022（第1次改定）」の各論として策定していた「障がい者計画」、「障がい福祉計画（第5期）」及び改正・児童福祉法により新たに策定することとなった「障がい児福祉計画（第1期）」を一体化し、「障がい者（児）計画」として策定しました。本計画では障がい福祉サービス等の必要量や確保の方策などを定めています。 － セーフティーネット －	3,780,000円	3,780,000円
10 調布基地跡地福祉施設整備等に向けた取り組み ＜調布基地跡地福祉施設整備事業費＞ 調布基地跡地に、三鷹市、府中市、調布市が共同で整備することとしている障がい児（者）福祉施設について、平成29年6月に「調布基地跡地福祉施設（仮称）整備に係る基本プラン」を策定しました。引き続き、平成31年度からの工事、平成33年度（2021年度）からの運営を目指して、三鷹市が中心となり整備を進めていきます。 〔整備・運営方式等〕 「民設・民営」方式を検討しており、民間参入が進まない重症心身障害児（者）や医療的ケアが必要な障がい児（者）等へのサービスの提供を想定しています。 ・想定しているサービス 生活介護、短期入所、児童発達支援、放課後等デイサービスなど － セーフティーネット －	460,000円	0円
11 北野ハピネスセンターの大規模改修と成人部門の効果的な運営 ＜北野ハピネスセンター大規模改修事業費＞ 北野ハピネスセンター幼児部門の移転後のスペースを活用し、給食サービスや入浴サービスを実施するための施設改修を行いました。 また、平成30年度からの指定管理者制度の導入に向けて、事業者の選定等を実施しました。	197,049,000円	196,018,988円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔改修内容〕

- ・給食サービスを行うための調理室、配膳室の拡張
- ・入浴サービスを行うための機械浴室、脱衣室の整備
- ・空調機器等の更新、床・天井の改修、照明器具のLED化等

〔債務負担行為の内容〕

- ・北野ハピネスセンター指定管理料
(平成30～32年度(2020年度)＜債務負担分＞)

－ 都市再生 －

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金	25,800,000円	市 債	152,900,000円
一 般 財 源	17,318,988円		

12 認知症にやさしいまち三鷹の推進 1,228,306円 1,150,979円

＜認知症高齢者支援事業費＞

地域包括支援センター等と連携しながら、啓発イベントの実施や認知症サポーター、みたか認知症キッズサポーターの養成など「認知症にやさしいまち三鷹」の取り組みを進めました。

また、「認知症ガイドブック（ケアパス）」の充実を図ったほか、認知症初期集中支援チーム設置に向けた検討などに取り組みました。

〔実績・内容〕

(1) 認知症啓発イベント「第6回認知症にやさしいまち三鷹」

開 催 日 平成29年11月18日（土）

参加者数 177人

内 容 ・講演会「演劇で情動機能を刺激し、認知症を改善～感動豊かな生活を送ろう～」

講師：仙台富沢病院医師、東北大学医学部老年科名誉教授
佐々木英忠氏

・演劇情動療法の実演

出演：劇団LGT主宰、演劇情動療法士 前田有作氏

・パネル展示、成年後見制度についての無料相談など

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 認知症サポーター養成講座

引き続き、認知症の方と接する可能性がある企業等へ講座の受講を働きかけるなど、受講者数の一層の増加を図るとともに、新たに小学生を対象とした講座を開催し、「みたか認知症キッズサポーター」を養成しました。

修了者数 723人（うち、みたか認知症キッズサポーター 324人）

(3) 「認知症ガイドブック（ケアパス）」の作成・配布 3,389部

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	408,000円	一般財源	742,979円
------	----------	------	----------

13 在宅医療・介護の連携の推進 6,120,601円 3,560,173円

＜在宅医療・介護連携推進事業費＞

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「三鷹市在宅医療・介護連携推進協議会」を中心に、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進しました。

〔実績・内容〕

- ・三鷹市在宅医療・介護連携推進協議会の開催（年3回開催）
- ・三鷹市在宅医療・介護連携支援窓口（連携窓口みたか）の設置
- ・三鷹市医師会、市内の3病院（野村病院、三鷹中央病院、三鷹病院）及び市で後方支援病床利用に関する協定を締結

※後方支援病床利用事業

市内在住の在宅療養者に一時的な入院が必要となった際、かかりつけ医の判断のもと、利用できる入院ベッドを確保する事業

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	3,560,173円
------	------------

14 介護施設の整備等に向けた取り組み 138,115,000円 138,115,000円

＜認知症高齢者グループホーム等整備事業費＞

「三鷹市高齢者計画・第六期介護保険事業計画（計画期間：平成27～29年度）」に基づく地域密着型サービスの充実として、認知症高齢者グループホーム等の整備に対する支援を実施しました。

また、大沢地区と井口地区での特別養護老人ホームの整備に向けた支援に取り組みました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔事業概要〕

(1) 認知症高齢者グループホーム

名 称 グループホームふぁみりあ
所在地 中原四丁目
定 員 認知症高齢者グループホーム18人、看護小規模多機能型居宅介護 通所15人、宿泊 5 人、企業主導型保育11人
補助金 164,019,000円（平成28～29年度）

(2) 特別養護老人ホーム

- ・大沢地区 平成31年度開設予定
名 称 特別養護老人ホーム三鷹げんき（仮称）
所在地 大沢四丁目
定 員 特別養護老人ホーム132人、短期入所生活介護12人、居宅介護支援、企業主導型保育31人
- ・井口地区 平成32年度（2020年度）開設予定
名 称 特別養護老人ホームピオーネ三鷹（仮称）
所在地 井口一丁目（国有地）
定 員 特別養護老人ホーム104人、短期入所生活介護12人

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金 134,231,000円 一 般 財 源 3,884,000円

■グループホームふぁみりあ



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
15 臨時福祉給付金の円滑な支給	323,636,000円	260,323,785円
＜目：臨時福祉給付金支給事業費＞		
〔うち平成28年度からの繰越分 323,636,000円 260,323,785円〕		
平成26年4月の消費税率引き上げに伴う負担を緩和するため、28年度に引き続き「臨時福祉給付金（経済対策分）」を支給しました。		
〔実績・内容〕		
支給対象者	平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者	
支給金額	支給対象者1人につき1万5千円	
申請期間	平成29年2月20日～6月30日	
申請者数	22,915人（非課税者 21,304人、未申告者 1,611人）	
申請率	84.8%（非課税者 90.0%、未申告者 48.2%）	
－ セーフティーネット －		
【財源内訳】		
国庫支出金	260,323,785円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

児童福祉費

1 在宅子育て支援事業の推進・拡充	18,768,000円	15,513,448円
(1) 子育てひろばの運営支援	12,040,000円	11,627,000円

＜子育てひろば事業費＞

平成29年度に開設した子育てひろば2箇所の運営費を支援しました。

〔施設概要等〕

ちきんえっぐ

所在地	井口一丁目（三鷹どろんこ保育園内）
開館日時	月～金曜日 午前9時30分～午後4時30分
対象年齢	0歳～就学前
利用実績	親子延べ468人

子育てひろば てくてく

所在地	深大寺一丁目（子育てひろば専用施設）
開館日時	月、火、木曜日 午前10時～午後3時
対象年齢	0歳～就学前
利用実績	親子延べ1,038人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	3,875,000円	都支出金	3,875,000円
一般財源	3,877,000円		

(2) 一時預かり施設の運営支援	2,840,000円	132,000円
＜一時預かり事業費＞		

平成29年度から新たに一時預かり事業を実施した三鷹どろんこ保育園の運営費を支援しました。

〔施設概要等〕

三鷹どろんこ保育園

所在地	井口一丁目
定員	7人／日
利用実績	延べ63人（平成29年7月から）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	44,000円	都支出金	44,000円
一般財源	44,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) 子ども・子育て利用者支援事業の拡充 3,888,000円 3,754,448円

＜東多世代交流センター子育て相談事業費＞

子育ての不安や孤立感の解消を図るため、東多世代交流センターに新たに子育てサポーターを配置し、各種保育サービス等の情報提供や相談・助言を行いました。

〔事業概要〕

配置人員 子育て支援コーディネーター 1人（平成28年度から配置）
 子育てサポーター 1人
 配置場所 東多世代交流センター内遊戯室
 配置日時 月～金曜日の午前9時～午後1時（乳幼児事業の実施時間）
 相談者数 延べ4,696人
 相談内容 健康、家庭・生活環境、発育・発達、養育不安、虐待、
 基本的生活習慣、教育・しつけ など

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	935,000円	都支出金	935,000円
一般財源	1,884,448円		

■在宅子育て支援事業一覧

事業名	決算額
利用者支援事業	29,142,547円
ファミリー・サポート・センター事業	6,667,462円
養育支援訪問事業	157,990円
保育園地域開放事業	1,407,333円
子育てひろば事業	41,988,049円
一時預かり事業	34,655,612円
緊急一時保育事業	1,468,581円
子どもショートステイ事業	1,960,000円
病児保育事業	22,800,000円
インターネット子育て支援事業	5,781,240円
トワイライトステイ事業	9,325,770円
乳児家庭全戸訪問事業	1,089,618円
合計	156,444,202円

2 公立保育園の弾力運用による保育定員の拡充 6,452,000円 6,387,052円

＜公設公営保育園運営事業費、公設民営保育園運営事業費＞

入園希望者数の増加に対応するため、平成29年4月から公立保育園4園において3～4歳児クラスの弾力運用による定員拡充を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔定員拡充の内容〕

保育園	年齢	児童数		
		拡充前	拡充後	増減
上連雀保育園	3歳児	22人	24人	+2人
野崎保育園	3歳児	22人	25人	+3人
中央保育園	4歳児	25人	28人	+3人
こじか保育園	4歳児	12人	14人	+2人
合 計		81人	91人	+10人

－ 子ども・子育て支援 －

3 保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施 168,000円 157,032円

＜公設公営保育園運営事業費＞

児童や保護者の一層の安心のため、公立保育園における給食用食材の放射性物質検査を実施し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

実施日 平成29年6月27日（火）、29日（木）及び7月4日（火）

対象園 公立保育園 13園（各園1回）

検査品目 園児に提供した給食（一食まるごと検査）

－ 安全安心 －

4 私立認可保育園の運営支援 461,094,000円 391,742,280円

＜私立保育園運営事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応のため、平成29年4月に開設した私立認可保育園3園の運営費を支援しました。

〔施設概要〕

三鷹どろんこ保育園

所在地 井口一丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	15人	18人	20人	20人	20人	99人

グローバルキッズ三鷹園

所在地 下連雀三丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	9人	15人	18人	19人	19人	19人	99人

牟礼の森トキ保育園分園

所在地 牟礼四丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	－	5人	6人	25人	25人	25人	86人

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

分担金負担金	55,311,950円	国庫支出金	74,855,373円
都支出金	104,186,086円	一般財源	157,388,871円

5 認可外保育施設利用助成の拡充 108,462,000円 98,863,388円

＜認可外保育施設利用助成事業費＞

認証保育所利用者の保育料の一部助成については、平成29年1月分から助成金額を月額1万円から2万円に拡充して実施しています。拡充にあたっては、東京都の「認可外保育施設利用支援事業補助金」を活用しており、東京都の補助期間に合わせて、拡充分の助成期間を平成31年度までとしています。

〔実績・内容〕

助成人数	454人（四半期ごとに交付）
助成金額	96,640,000円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	70,320,000円	一般財源	28,543,388円
------	-------------	------	-------------

6 保育人財の確保・定着支援の拡充 338,363,000円 264,907,000円

(1) 保育士等キャリアアップ補助事業 262,595,000円 197,870,000円

＜保育士等キャリアアップ補助事業費＞

保育サービスの向上と保育人財の確保・定着を促進するため、東京都の補助金を活用し、保育士等のキャリアアップに取り組む施設に対して、国の公定価格への上乗せ補助の単価を増額して処遇改善を支援しました。なお、東京都の補助対象外の公設民営保育園についても、市単独で処遇改善を支援しました。

〔実績・内容〕

私立認可保育園	8園（社会福祉法人は東京都の直接補助によるため対象外）
認定こども園	2園
地域型保育施設	11園
認証保育所	13園
公設民営保育園	4園

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	167,017,000円	一般財源	30,853,000円
------	--------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業 75,768,000円 67,037,000円

＜保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費＞

保育人財の確保・定着を目的とした国・東京都の補助金を活用し、保育従事者の宿舎の借り上げを行う運営事業者への支援を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

実施施設 認可保育園（公設民営園を含む）、認定こども園

対象者 26園 107人

〔拡充前〕採用後5年以内の常勤保育士

〔拡充後〕保育士、看護師及び栄養士等の常勤職員

助成額 1人当たり月額71,750円（上限額）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 34,777,000円

都支出金 22,689,000円

一般財源 9,571,000円

7 私立認可保育園の開設支援 640,644,360円 612,171,000円

＜私立保育園整備事業費＞

待機児童の解消を図るため、平成30年4月に開設した私立認可保育園4園の整備費を支援しました。支援にあたっては、国の「保育所等整備交付金」などを活用しました。

〔施設概要〕

みたか小鳥の森保育園分園

所在地 牟礼四丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	－	5人	6人	25人	25人	25人	86人

ケンパ井の頭分園

所在地 井の頭一丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	12人	－	－	－	－	18人

三鷹ちしろの木保育園

所在地 野崎二丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	12人	20人	20人	20人	88人

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

キッズガーデン三鷹上連雀

所在地 上連雀六丁目

定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
6人	15人	18人	20人	20人	20人	99人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 307,703,000円

都支出金 213,924,000円

一般財源 90,544,000円

■みたか小鳥の森保育園分園



■ケンパ井の頭分園



■三鷹ちしろの木保育園



■キッズガーデン三鷹上連雀



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 認証保育所等の機能集約に向けた移転支援 89,448,000円 89,448,000円

＜認証保育所等移転支援事業費＞

平成30年4月に三鷹駅前再開発ビル内に開設した認証保育所等の集約施設の整備費を支援しました。支援にあたっては、国・東京都の補助金を活用し、親子ひろばが新設されたほか、認証保育所の定員拡充が図られました。

〔集約施設〕

- ・あきやま保育室（認証保育所）
- ・あきやまルーム（病児保育室）
- ・児童発達支援事業所あきやまケアルーム（重症心身障害児施設）
- ・スポット保育室チューリップ（一時保育室）
- ・子育て広場モモ（親子ひろば）

		移転・集約前	移転・集約後
所在地		上連雀一丁目	下連雀三丁目
定員	認証保育所	22人 〔0歳：6人、1歳：9人、 2歳：6人、3歳以上：1人〕	54人 〔0歳：8人、1歳：8人、 2歳：8人、3歳：10人、 4歳：10人、5歳：10人〕
	病児保育室（※）	8人	8人
	重症心身障害児施設	10人	10人
	一時保育室	6人	6人
	親子ひろば＜新設＞	—	10組

※定員のうち委託事業による三鷹市民枠は4人

— 子ども・子育て支援 —

【財源内訳】

国庫支出金	1,333,000円	都支出金	44,057,000円
一般財源	44,058,000円		

9 子ども発達支援センターの円滑な運営 134,908,440円 115,414,826円

(1) 相談訓練事業の拡充 33,698,385円 32,219,118円

＜相談訓練事業費＞

発達に課題のある児童が通う保育所等を訪問し、集団生活における適応力向上のための療育を行う保育所等訪問支援事業を新たに実施しました。

また、幼稚園・保育園の教諭・保育士等に指導を行う巡回発達相談や、総合保健センターと連携して低年齢の親子の支援に取り組む「親子グループ」での療育など、切れ目のない支援の拡充を図りました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

・保育所等訪問支援

実施施設 山中保育園、三鷹赤とんぼ保育園

対象者数 2人

・巡回発達相談

実施施設 公立・私立認可保育園、私立幼稚園、小規模保育施設、
認証保育所 計58施設

対象者数 269人（延べ327人）

・親子グループ

1歳児ひろばグループ（総合保健センターと連携して実施）

実施回数 42回（7グループ）

参加者数 親子67組

2歳児等グループ

実施回数 90回（14グループ）

参加者数 親子101組

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	1,746,000円	諸 収 入	1,724,132円
一 般 財 源	28,748,986円		

(2) 児童発達支援事業の拡充	53,390,615円	45,161,888円
＜児童発達支援事業費＞		

平成29年4月の三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設にあわせて、くるみ幼稚園の児童発達支援の定員を拡充したほか、併用通園を本格実施し、「児童発達支援センター」としての機能拡充を図りました。

〔実績・内容〕

・くるみ幼稚園の定員拡充

発達に課題のある2歳から就学前までの児童を対象とし、定員を26人から32人に拡充して児童発達支援を実施しました（平成29年度入所者31人）。

・併用通園の本格実施

市内の保育園や幼稚園等に在籍する発達等に課題のある児童が、くるみ幼稚園に週1日通園する併用通園を平成29年9月から6人（定員6人）に実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸 収 入	45,161,888円
-------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) 地域子育て支援拠点機能の充実 17,309,000円 11,443,652円

＜利用者支援事業費、子育てひろば事業費、一時預かり事業費＞

三鷹中央防災公園・元気創造プラザ内の子ども発達支援センターを地域子育て支援拠点として、「親子ひろば ひよこ」を開設したほか、一時預かり事業「ほしのこ」や利用者支援事業に取り組むなど、家庭（在宅）における子育て支援の充実を図りました。

〔実績・内容〕

事業	対象者（対象年齢）	利用時間等	定員	利用実績
一時預かり	一般分 〔料金：〕 600円/h	施設利用者 市内在住の子ども （満1歳～就学前）	月・水・木曜 9時～17時 火・金曜 13時～17時 1人1日4時間 週3回まで	10人 1,065人
	生涯学習 支援分	講座受講者等の子ども （満1歳～就学前）	火・金・土曜 10時～12時ほか 市民大学講座等実施日	20人 1歳児は 8人まで 958人
親子ひろば	子どもと保護者 （0歳～3歳）	月・水・木曜 10時30分～16時30分 火・金曜 13時～16時30分	—	10,427人
利用者支援	子どもがいる保護者 妊婦等	月～金曜 9時～16時30分	—	1,003人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	2,719,000円	都支出金	2,719,000円
諸収入	2,764,800円	一般財源	3,240,852円

(4) その他 30,510,440円 26,590,168円

- ・子ども発達支援センターの管理運営 25,295,596円
- ・子ども発達支援センター療育訓練支援会議等の設置 124,500円
- ・障がい児一時保育事業の実施 1,170,072円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

使用料手数料	122,540円	諸収入	10,530,193円
一般財源	15,937,435円		

10 ひとり親家庭に対する職業訓練給付金等の拡充 7,716,000円 7,596,000円

＜母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業費、母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業費＞

ひとり親家庭の親の就業や生活の安定に向けた資格取得を支援するため、通信講座等に係る受講金額の一部給付や、国家資格の取得に向けた専門学校等の修業期間における給付について、支給額や対象を拡充して実施しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- 母子家庭等自立支援教育訓練給付金 実績なし
受講金額の一部給付

	拡充前	拡充後
支給額	教育訓練の受講のために支払った費用（入学料及び授業料）の <u>20%</u> に相当する額 ただし、その額は <u>10万円まで</u> が上限	教育訓練の受講のために支払った費用（入学料及び授業料）の <u>60%</u> に相当する額 ただし、その額は <u>20万円まで</u> が上限

- 母子家庭等高等職業訓練促進給付金 7人 7,596,000円
修業期間における生活の負担軽減

	拡充前	拡充後
支給対象	修業年限が <u>2年以上</u> となる場合とし、 <u>2年間</u> を上限に給付金を支給	修業年限が <u>1年以上</u> となる場合とし、 <u>3年間</u> を上限に給付金を支給
対象資格	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師、理容師、美容師、その他上記に準じ市長が地域の実情に応じて定める資格	左記に加えて、新たに、 <u>准看護師、製菓衛生師、調理師</u> を追加

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	5,697,000円	都支出金	623,000円
一般財源	1,276,000円		

11 多世代交流センターの円滑な運営及びリニューアルに向けた取り組み

89,709,000円 71,936,340円

〔うち平成28年度からの繰越分 37,138,000円 23,608,800円〕

＜目：多世代交流センター費（職員人件費その他、むらさき子どもひろば管理運営費を除く。）＞

新たにオープンした東・西多世代交流センターにおいて、これまでの乳幼児、小学生、中高生世代を対象とした児童館機能の強化に加え、社会教育を含む生涯学習機能の充実を図ったほか、高齢者向け講座と子育て支援講座の受講者交流を実施するなど、多世代の交流が生まれる施設として円滑な運営を行いました。

また、平成30年度のリニューアル工事に向けて設計業務に取り組むとともに、休館中の代替機能の確保に向けた検討を進めました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

・西多世代交流センター

平成28年度にモデル事業として実施した中高生を対象とした相談・居場所づくり事業「ユースタイムセブン」を経常的な事業として継続しました。

実施日等 毎週木曜日午後5～7時 50回

実施場所 遊戯室、視聴覚室

利用者数 延べ454人

・東多世代交流センター

専門相談員を配置した中学生や高校生の相談、学習や運動の場の提供、交流を促すイベントなど、魅力ある居場所づくりに取り組みました。

実施日等 毎週火曜日午後5時～7時 41回

実施場所 遊戯室、音楽室、図書室等

利用者数 延べ294人

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,809,000円	都支出金	1,809,000円
繰越金	23,608,800円	諸収入	41,712円
一般財源	44,667,828円		

12 むらさき子どもひろばの体制強化 23,789,000円 23,571,816円

＜むらさき子どもひろば管理運営費＞

むらさき子どもひろばの人員体制を強化しながら、学童保育所や多世代交流センターと連携した子どもの居場所づくりや環境づくりを総合的に推進しました。

〔実績・内容〕

- ・併設する四小学童保育所と連携し、「むらさき夏休みクラブ」を実施したほか、放課後帰宅することなく直接来館する「むらさき放課後クラブ」を平成29年11月末から試行し、多様な居場所づくりを進めました（平成30年度から「むらさき放課後・夏休みクラブ」として通年実施）。

受入れ児童数 むらさき夏休みクラブ 8人

むらさき放課後クラブ 2人

- ・多世代交流センターと連携した居場所のあり方を検討しました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	3,761,000円	都支出金	3,761,000円
一般財源	16,049,816円		

13 学童保育所待機児童の解消に向けた取り組み 52,389,204円 51,228,452円

＜学童保育所管理関係費＞

学童保育所の待機児童の解消に向けて新たに開設した連雀学園学童保育所及び高山小学童保育所Cをはじめ、各学童保育所の円滑で安定的な運営を行いました。また、利用者の安全・安心の取り組みを推進しました。

〔新施設の概要〕

連雀学園学童保育所

所在地 下連雀七丁目

定員 70人

開所 平成29年2月

高山小学童保育所C

所在地 牟礼三丁目

定員 65人

開所 平成29年4月

〔実績・内容〕

- ・待機児童対策として、夏休み期間中の受け入れを行う「夏季限定短期入所」を実施し、四小で6人、井口小で6人、羽沢小で4人の児童を受け入れました。
- ・災害情報や不審者情報などの緊急情報を電子メールによって保護者の携帯電話やパソコンに配信する連絡メールシステムを導入しました。
- ・連雀学園学童保育所の通学区域外から通う利用者の安全対策として、児童が学童保育所に入退所した際、保護者の携帯電話やパソコンに電子メールを自動的に送信する入退室安否確認システムを導入しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

使用料手数料	8,711,100円	国庫支出金	4,032,000円
都支出金	23,886,000円	一般財源	14,599,352円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

生活保護費

1 次世代育成支援の拡充 19,769,000円 9,367,939円

＜法外扶助事業費＞

本人及び世帯の自立を図ることを目的として、生活保護費で賄いきれない経費の一部を支給する生活保護被保護者自立促進事業について、中学３年生の学習塾代の支給上限を拡充するとともに、新たに高校生に対しても学習塾代や大学等受験料の支給を行い、次世代育成支援の一部を拡充しました。

〔拡充した支援に係る実績・内容〕

項目	対象	支給人数	支給金額
学習環境整備支援費 〔在宅での学習環境を整えるため、通塾や補習講座等受講経費の一部を支給〕	小学生	19人	1,486,158円
	中学生	18人	2,182,089円
	高校生	8人	762,634円
	合計	45人	4,430,881円
大学等進学支援費 〔大学等受験料の一部を支給〕	進学を目指す高校生	3人	104,000円

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金	9,367,000円	一 般 財 源	939円
---------	------------	---------	------

平成29年度に取り組んだ主な施設整備等



【社会福祉費】

①福祉会館

福祉会館の解体工事

②北野ハピネスセンター

北野ハピネスセンターの大規模改修と成人部門の効果的な運営

③グループホームふぁみりあ

介護施設の整備等に向けた取り組み

【児童福祉費】

④みたか小鳥の森保育園分園

私立認可保育園の開設支援

⑤ケンパ井の頭分園

私立認可保育園の開設支援

⑥三鷹ちしろの木保育園

私立認可保育園の開設支援

⑦キッズガーデン三鷹上連雀

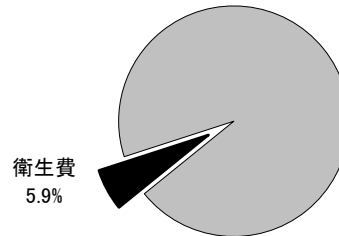
私立認可保育園の開設支援

⑧あきやま保育室ほか

認証保育所等の機能集約に向けた移転支援

第4款 衛生費

■一般会計に占める割合



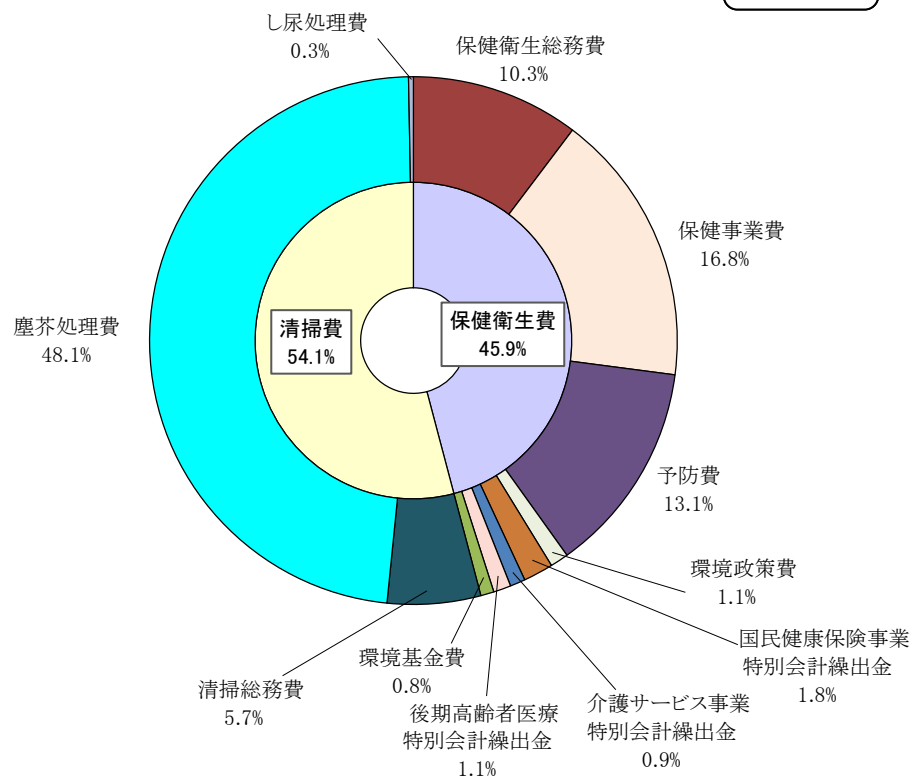
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成29年度	4,052,515	3,822,967	378,526	0	444,429	3,000,012	94.3%
平成28年度	4,192,129	3,875,388	395,221	0	451,612	3,028,555	92.4%
増減	△139,614	△52,421	△16,695	0	△7,183	△28,543	—

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

- 1 総合保健センターの円滑な運営 40,307,560円 36,500,063円

＜総合保健センター管理関係費＞

総合保健センターを三鷹中央防災公園・元気創造プラザの2階へ移転し、1階の子ども発達支援センターと連携しながら、妊娠期から子育て期にわたるすべての子どもの育ちを支援する「子育て世代包括支援センター」機能を担う拠点として平成29年4月に開設しました。複合施設の特性を生かし、子ども・子育て支援の更なる充実を図るとともに、市民の健康増進に向けた施策の推進に取り組みしました。

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

使用料手数料	14,400円	一般財源	36,485,663円
--------	---------	------	-------------

- 2 「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進 26,797,000円 22,746,130円

＜出産・子育て応援事業費、母子保健モバイルサービス事業費＞

総合保健センターを拠点として、妊婦全員を対象とした保健師等の専門職による「ゆりかご面接」を引き続き実施しました。

また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の取り組みを充実するため、スマートフォン等に予防接種などの子育て情報をプッシュ型で提供する母子保健モバイルサービス「ゆりかご・スマイル」を平成29年7月から導入しました。

〔実績・内容〕

妊婦面接実施者数	1,351人
子ども商品券贈呈数	1,366件（多胎児15人含む）
保健師が継続フォローした人数	91人（うち特定妊婦19人）
出産予定日が年度内の妊婦に対する面接実施率	85.0%
「ゆりかご・スマイル」登録者数	1,756人
アクセス件数	619,098件

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,104,000円	都支出金	20,410,000円
一般財源	1,232,130円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 前立腺がん検診の実施 4,867,000円 3,630,344円

＜がん検診関係費＞

前立腺がんの早期発見を図るため、平成29年度から市の検診事業として実施しました。50・55・60・65・70歳の男性市民を対象として、他のがん検診と同様に受診費用の一部負担（500円）により受益と負担の適正化を図りながら取り組みました。

〔実績・内容〕

前立腺がん検診受診者数 1,139人

－ 健康長寿社会 －

4 B型肝炎ワクチン接種の実施 43,614,000円 38,287,114円

＜乳幼児等予防接種事業費＞

平成28年10月から法定接種化されたB型肝炎ワクチン接種について、生後12か月までの乳児を対象に引き続き全額公費負担で実施しました。

〔実績・内容〕

接種者数 4,517人

接種率 99.1%

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	3,830,000円	諸収入	2,362,755円
一般財源	32,094,359円		

5 乳幼児等予防接種の公費負担の拡充 5,916,000円 2,515,771円

＜乳幼児等予防接種事業費＞

里帰り出産などにより、三鷹市外の滞在先等で行った予防接種（定期接種）に要した費用について、あらかじめ市に申請があった場合、公費負担の対象として助成を行い、保護者の負担軽減と利便性の向上を図りました。

〔実績・内容〕

助成件数（実人数） 58人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	288,000円	一般財源	2,227,771円
------	----------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進 37,000円 34,140円

＜サステナブル都市推進関係費＞

「サステナブル都市三鷹」の実現をめざし、サステナブル都市政策検討チームを中心として、新たに2つの事業について、ワーキング・チームで研究・検討を実施し一定のとりまとめを行いました。フードロス対策推進事業については、検討結果を踏まえ、平成30年5月30日から「三鷹市食べきり運動」として食品ロスの削減に取り組むこととしました。

■平成29年度新規検討事業

事業名	検討内容
フードロス対策推進事業	ごみ減量につながる「啓発」と資源の「活用」の2つの対策について検討を行いました。30年度は「啓発」としての「食べきり運動」を事業化したことから、残る「活用」としての「フードバンク事業」等について具体的な検討を行うこととしました。
地域の生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた検討	既存事業に生物多様性の視点を加えたパンフレットを作成するなど、30年度は三鷹市ならではの施策展開や事業化の検討を行うこととしました。

－ サステナブル都市 －

7 P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理の実施

＜P C B廃棄物処理事業費＞ 2,690,000円 1,258,000円

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び「東京都ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」等に基づき適正に保管しているP C B廃棄物について、平成30・31年度の処理施設への運搬・処理に向けた分別作業等を実施しました。

－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

1 環境センター跡地の利活用の検討	85,370,320円	85,080,040円
〔うち平成28年度からの繰越分〕	13,084,000円	13,084,000円〕

＜環境センター跡地利活用関係費、同事業費（繰越明許費執行額）＞

土壌調査の結果を踏まえ、周辺環境への配慮と安全確保を図るため、土壌環境基準を超過している区画を含めた敷地内の裸地部分をアスファルトで舗装する被覆工事等を実施しました。

また、当面の暫定利用及び将来の活用の方法について、庁内の環境センター跡地利活用検討推進チームにおいて検討を進めた結果、平成30年度に健康憩い広場やボール遊び広場など、市民の余暇活動の充実に資する施設の暫定整備を行うこととしました。

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

繰越金	13,084,000円	一般財源	71,996,040円
-----	-------------	------	-------------

2 スマートフォンを活用した粗大ごみ受付の実施	519,000円	518,400円
-------------------------	----------	----------

＜粗大ごみ収集関係費＞

市民の利便性の向上を図るため、スマートフォンからも粗大ごみの収集申込みが可能となるよう受付機能の拡充を図りました。

〔実績・内容〕

インターネット受付件数（全体のうちインターネット受付の割合）

平成28年度 6,284件（17.1％）

平成29年度 10,131件（27.0％）

－ サステナブル都市 －